

No 141

2025年
10-12月期

景気動向調査



巻頭 特集アンケート

「外国人雇用について」



目 次

1. 特集アンケート	1
外国人雇用について	1
2. 全国の景気動向	18
3. 和歌山県内の景気動向	19
4. 今後の景気の見通し	26
5. 経営上の問題点	27
6. 県内経済指標	29

調 査 概 要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2025 年 11 月 27 日（木）～12 月 22 日（月）、郵送配付・郵送回収

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建 設 業	200	107	53.5%	39	20	19	29
製 造 業	400	161	40.3%	58	61	24	18
卸 売 業	300	104	34.7%	50	20	18	16
小 売 業	300	78	26.0%	27	19	17	15
サービス業	800	223	27.9%	107	46	28	42
全 産 業	2,000	673	33.7%	281	166	106	120

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

1. 特集アンケート

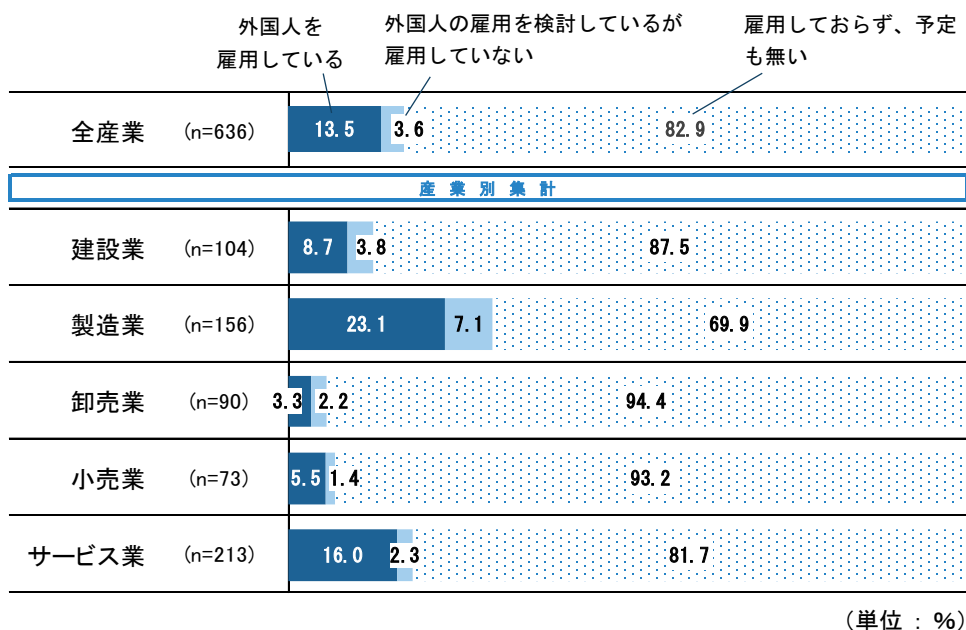
外国人雇用について

① 質問 外国人雇用の有無【単一回答】

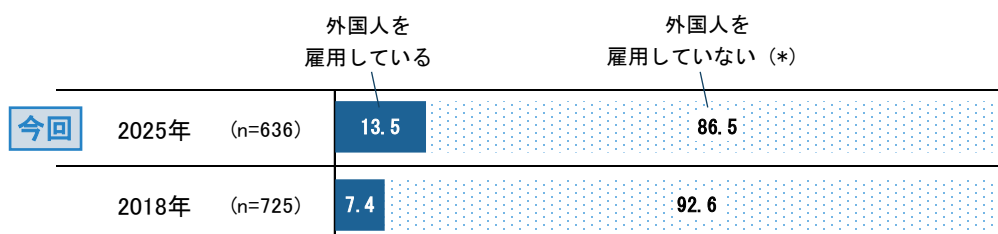
ポイント「雇用している」事業者は 13.5%。雇用する予定の無い事業者が 82.9%を占めた

- ① 製造業で「雇用している」割合が 23.1%と他の産業と比較して高い
- ② サービス業において「雇用している」割合が 16.0%と 2 番目に高い
- ③ 2018 年に行った調査と比較して、「雇用している」割合は 6.1 ポイント増加した

図表 1-1 外国人雇用の有無(産業別)



図表 1-2 外国人雇用の有無(過去調査比較)



(*)「外国人の雇用を検討しているが、雇用していない」と「雇用しておらず、予定も無い」を合わせて集計。
(単位：%)

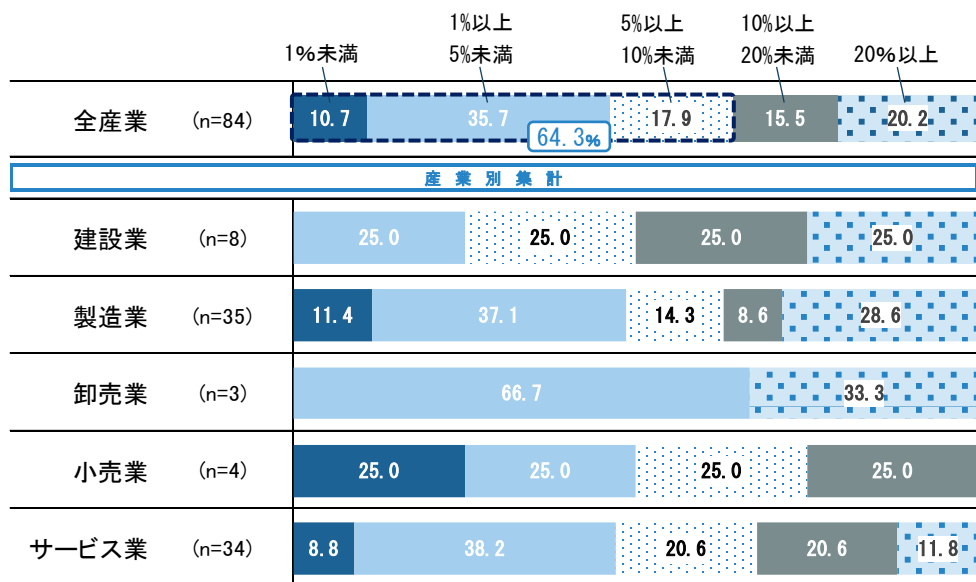
質問 従業員の外国人割合【単一回答】

(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 外国人雇用は増えているが、外国人割合が「10%未満」の事業者が 64.3%を占める

- ① 外国人を雇用する事業者の内訳を見ると、外国人割合が「10%未満」の事業者は 64.3%を占める一方で、外国人割合が「20%以上」の事業者は 20.2%となっている
- ② 外国人を雇用する事業者の多い製造業では、外国人割合が「20%以上」の事業者は 28.6%
- ③ 外国人を雇用する事業者の多いサービス業では、外国人割合が「20%以上」の事業者は 11.8%

図表 2 外国人を雇用している事業者における従業員の外国人割合（産業別）



(単位：%)

1. 特集アンケート

外国人雇用について

3

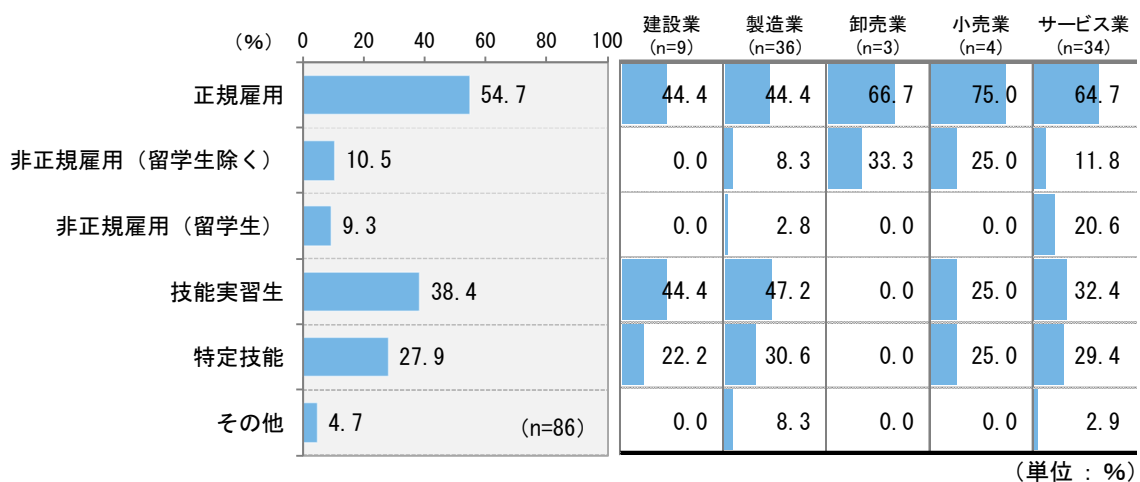
質問 外国人の雇用形態【複数回答】

(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」の選択肢を選んだ事業者に質問

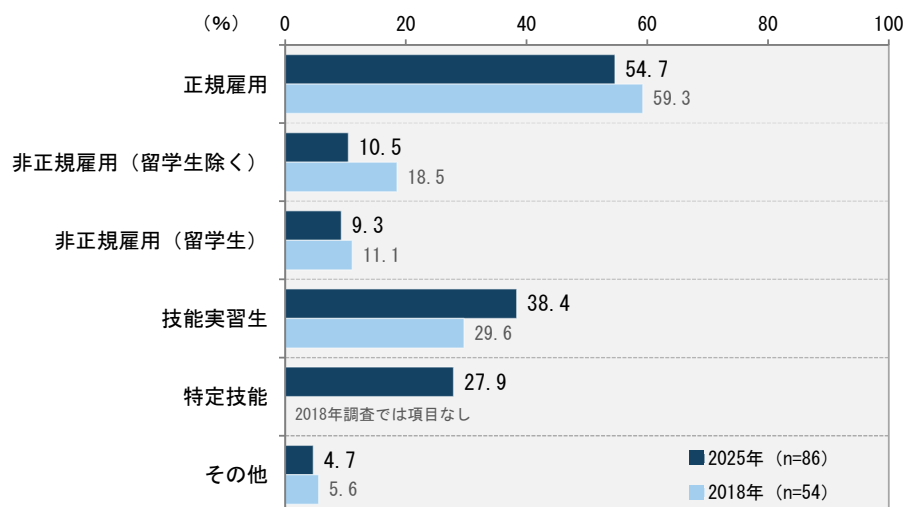
ポイント 「正規雇用」が最多だが、人手不足の中で「技能実習生」や「特定技能」も多くみられる

- ① 全産業では、「正規雇用」が 54.7% で最多。「技能実習生」(38.4%)、「特定技能」(27.9%)が続く
- ② 製造業では、「技能実習生」が最も多く(47.2%)、「正規雇用」(44.4%)が 2 番目に多い
- ③ サービス業では、「正規雇用」が最も多く(64.7%)、「技能実習生」(32.4%)が 2 番目に多い
- ④ 2018 年に行った調査と比較して、「技能実習生」の割合が 8.8 ポイント増加した
- ⑤ 2019 年より受け入れが開始された「特定技能」が 27.9% を占めている

図表 3-1 外国人の雇用形態（産業別）



図表 3-2 外国人の雇用形態（過去調査比較）



質問 外国人従業員が担当する業務【複数回答】

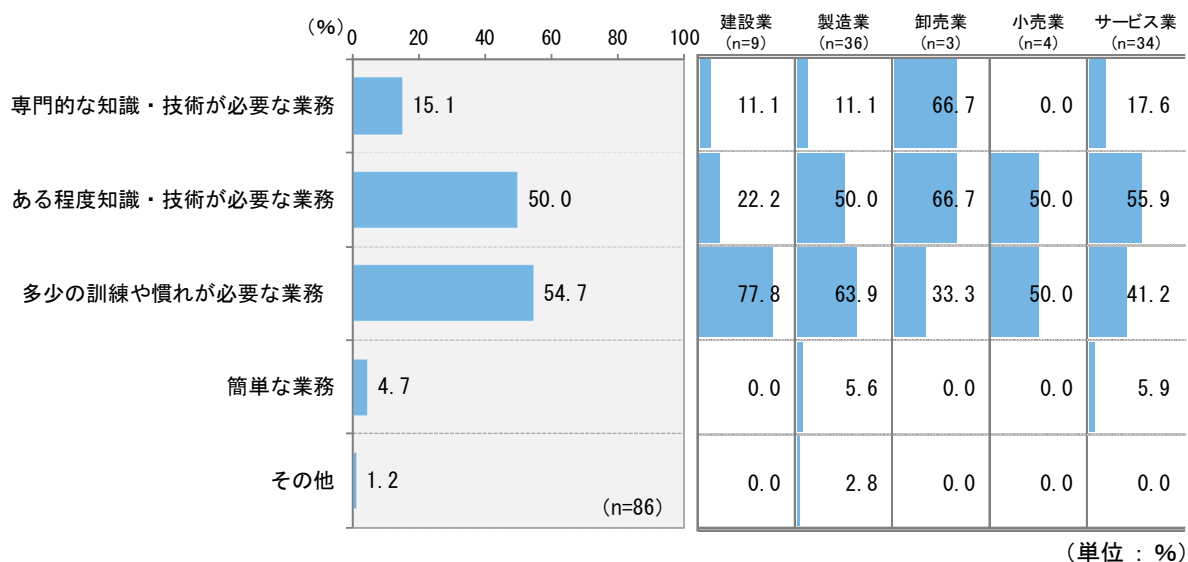
(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント

「ある程度知識・技術が必要な業務」、「多少の訓練や慣れが必要な業務」が半数を占める
「専門的な知識・技術が必要な業務」は 15.1% に留まる

- ① 外国人従業員の担当業務は「多少の訓練や慣れが必要な業務」が 54.7% と最多
- ② 「ある程度知識・技術が必要な業務」が 50.0% で 2 番目に多い
- ③ 産業別に見ると、製造業では「多少の訓練や慣れが必要な業務」が 63.9% で最も多く、サービス業では「ある程度知識・技術が必要な業務」が 55.9% で最も多くなっている

図表 4 外国人従業員が担当する業務（産業別）



1. 特集アンケート

外国人雇用について

5

質問 外国人の採用経路【複数回答】

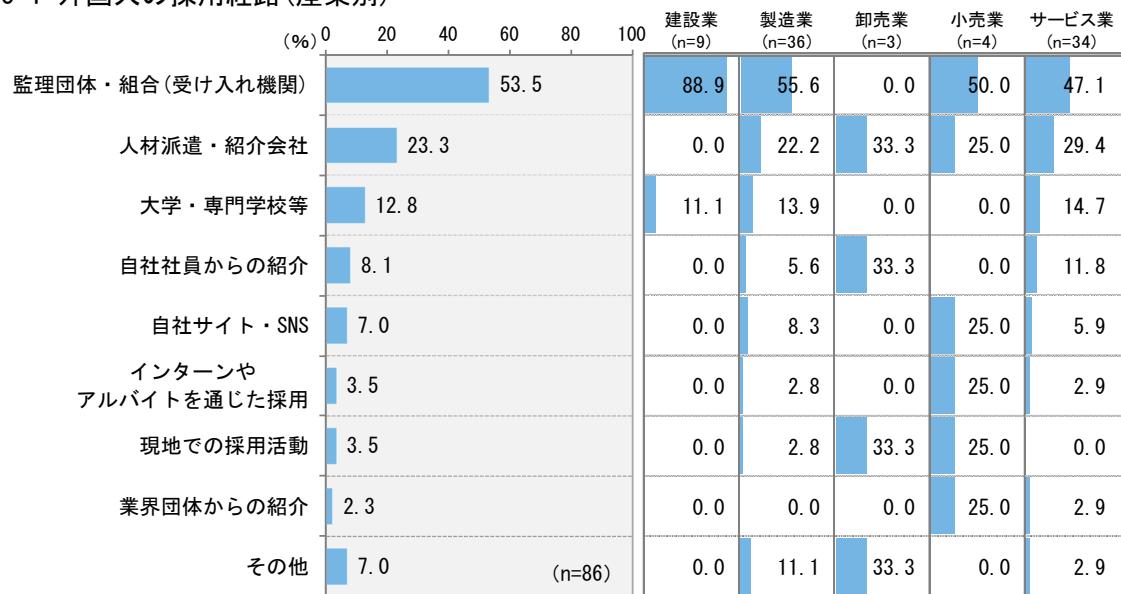
(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント

雇用の窓口は様々であるが、主に技能実習生の採用経路である「監理団体・組合(受け入れ機関)」が最多となっている

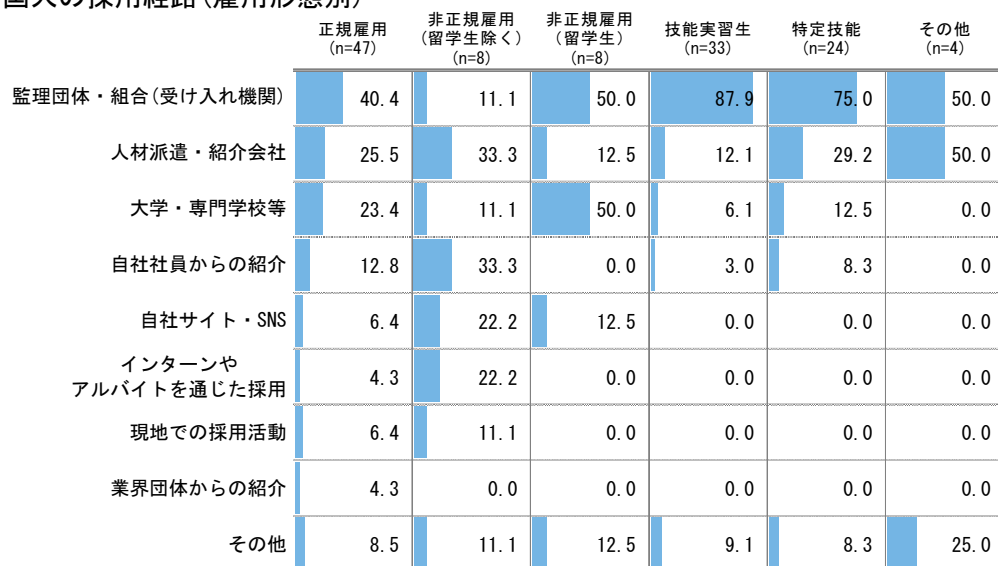
- ① 技能実習生を中心に、「監理団体・組合(受け入れ機関)」が 53.5%と最多
- ② 「人材派遣・紹介会社」からの採用が 23.3%と 2 番目に多い
- ③ 非正規雇用(留学生)を中心に、「大学・専門学校等」が 12.8%と 3 番目に多い

図表 5-1 外国人の採用経路(産業別)



(単位: %)

図表 5-2 外国人の採用経路(雇用形態別)



(*) 雇用形態に関する質問は複数回答可であるため、「正規雇用」と「技能実習生」を同時に選択している場合があり、上記図表 5-2 については、厳密に各雇用形態別のクロス集計結果ではない点には留意が必要。

(単位: %)

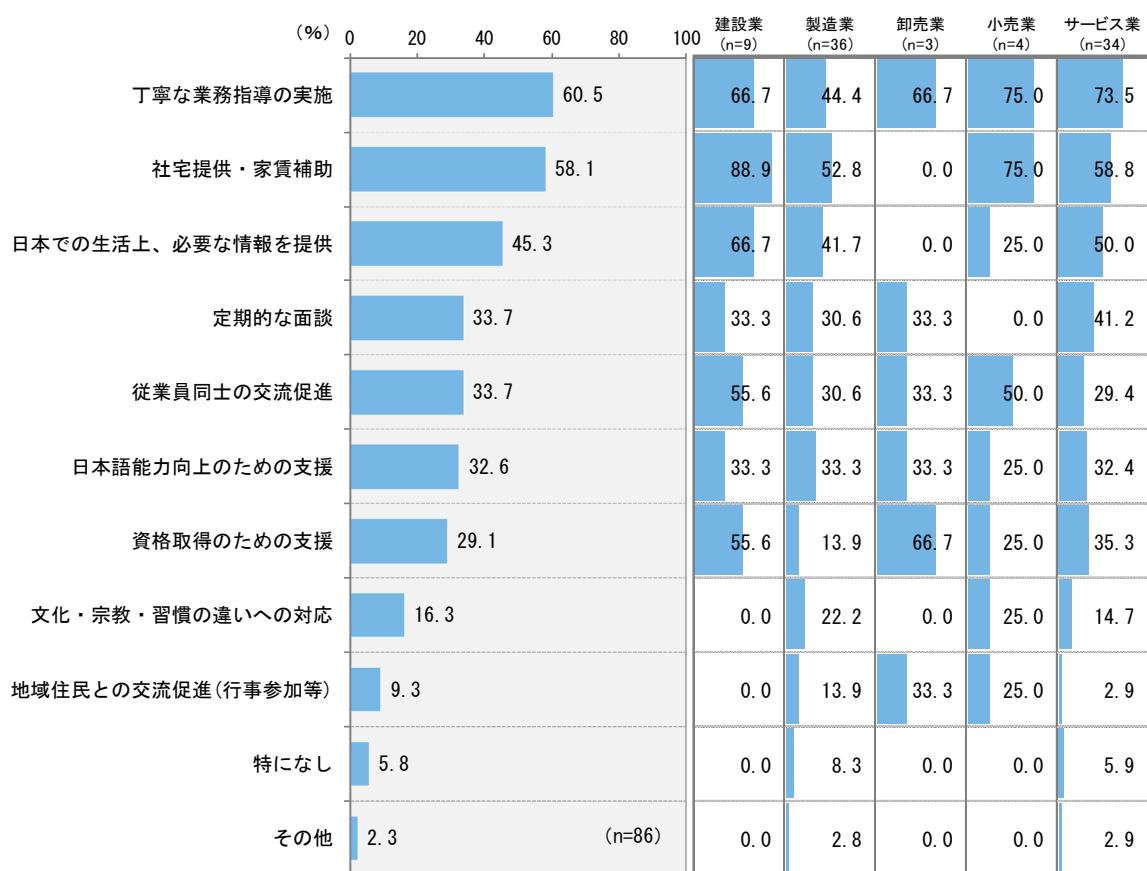
質問 外国人へのサポート体制【複数回答】

(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 半数以上の事業者が「丁寧な業務指導の実施」、「社宅提供・家賃補助」を行っている

- ① 「丁寧な業務指導の実施」が 60.5% で最多。「社宅提供・家賃補助」が 58.1% で 2 番目に多い
- ② 「日本での生活上、必要な情報を提供」が 45.3% で 3 番目に多い
- ③ 「定期的な面談」、「従業員同士の交流促進」、「日本語能力向上のための支援」、「資格取得のための支援」がそれぞれ 3 割程度

図表 6 外国人へのサポート体制



(単位：%)

1. 特集アンケート

外国人雇用について

7

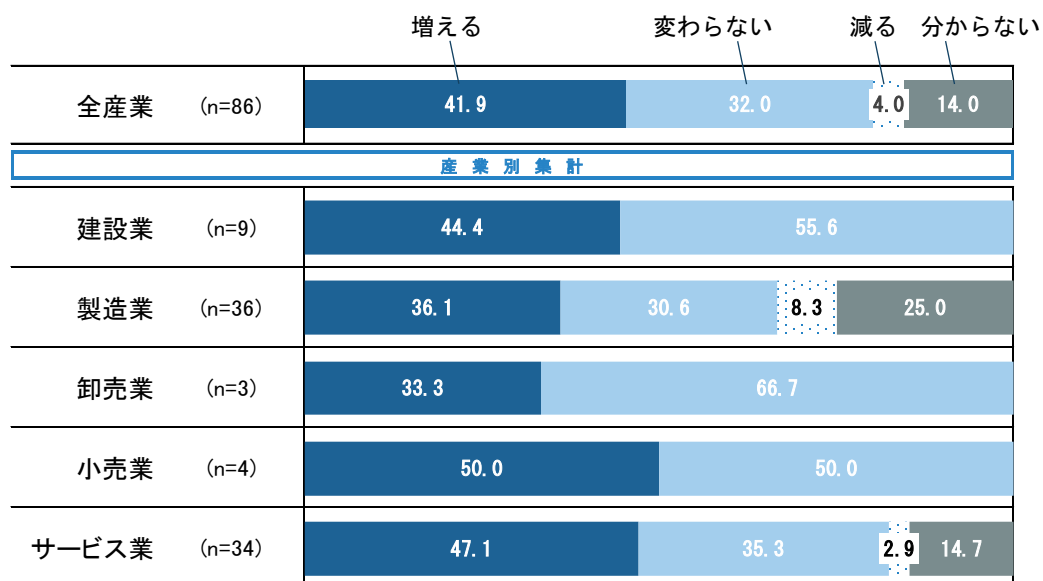
質問 外国人従業員の増減見込み【単一回答】

(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 外国人を雇用している事業者のうち 41.9%が、今後も「増える」と回答

- ① サービス業では、外国人を雇用する事業者の 47.1%が「増える」と回答した
- ② 製造業では、36.1%の事業者が「増える」と回答したが、8.3%は「減る」と回答している

図表 7 外国人従業員の増減見込み



(単位：%)

質問 外国人を雇用する理由は？【複数回答】

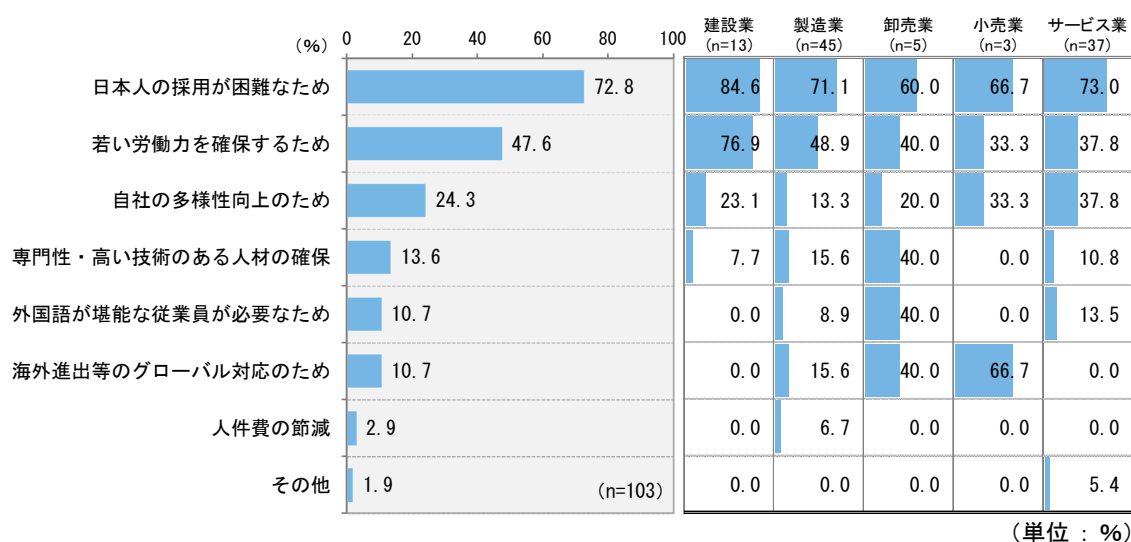
(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」「外国人の雇用を検討しているが、雇用していない」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 「日本人の採用が困難なため」が 72.8%で最多。人手不足を背景に外国人雇用が増加している

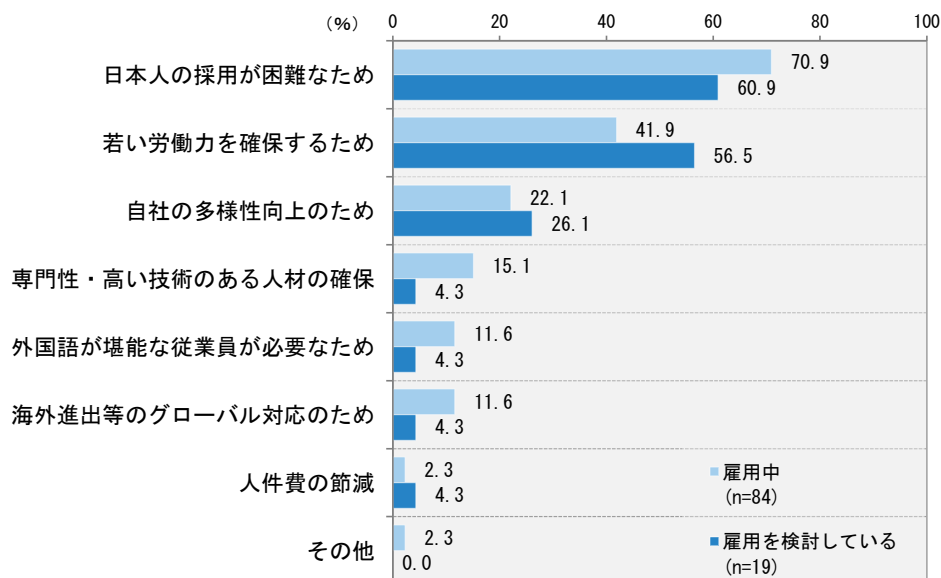
- ① 最多の「日本人の採用が困難なため」を産業別に見ると、建設業(*)で 8 割を超える
- ② 「若い労働力を確保するため」が 47.6%で 2 番目に多く、「自社の多様性向上のため」が 24.3%で 3 番目に多い
- ③ 「専門性・高い技術のある人材の確保」、「外国語が堪能な従業員が必要なため」、「海外進出等のグローバル対応のため」は、それぞれ 1 割程度となっている
- ④ 外国人雇用の有無別に見ると、「雇用中」の事業者の 70.9%が「日本人の採用が困難なため」と回答している。「雇用を検討している」事業者では、「若い労働力を確保するため」が比較的多い (56.5%)

(*) 集計サンプル数が 13 社と少ない点に留意を要する。

図表 8-1 外国人を雇用する理由（産業別） [*雇用している事業者、雇用を検討している事業者を含む集計]



図表 8-2 外国人を雇用する理由（雇用の有無別）



1. 特集アンケート

外国人雇用について

9

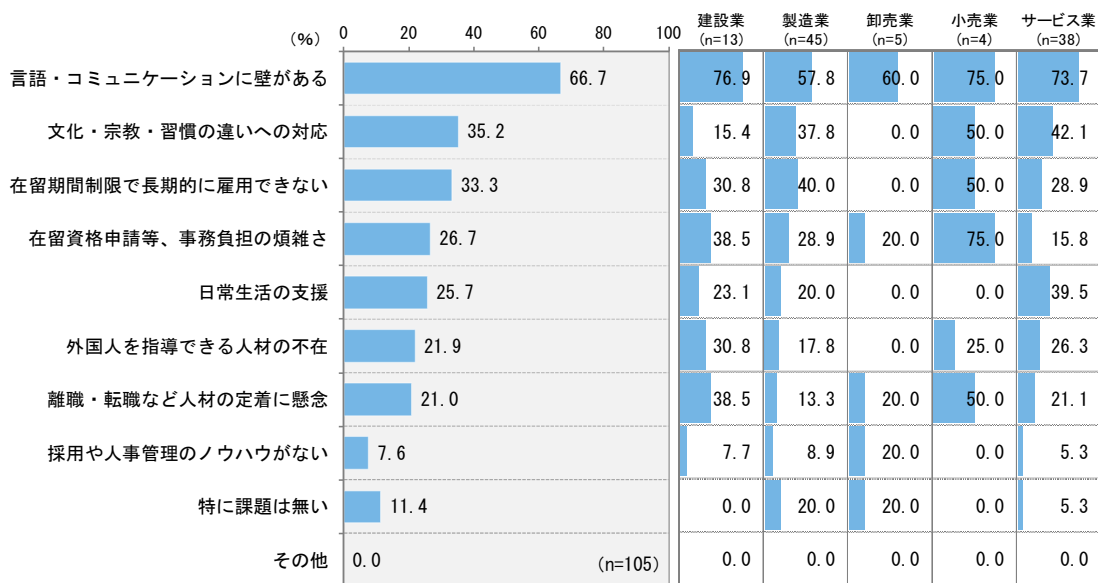
質問 外国人を雇用する上での課題は？【複数回答】

(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」「外国人の雇用を検討しているが、雇用していない」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 「言語・コミュニケーションに壁がある」が 66.7% で最多

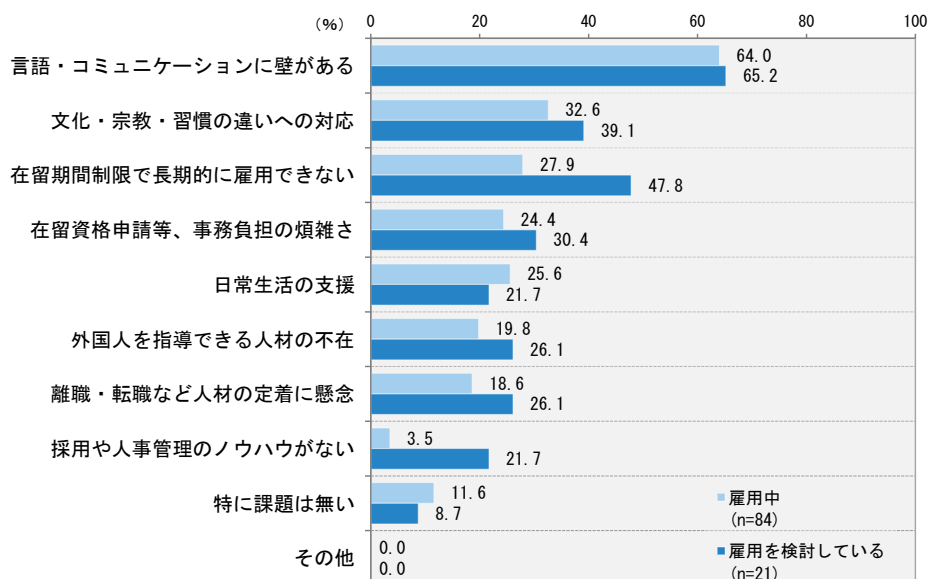
- ① 産業別、雇用の有無別に見ると、いずれの産業、いずれの雇用状況においても、「言語・コミュニケーションに壁がある」が最も多くなっている
- ② 「雇用を検討している」事業者においても、「言語・コミュニケーションに壁がある」(65.2%) が最も多いが、「在留期間制限で長期的に雇用できない」(47.8%) が 2 番目に多くなっている

図表 9-1 外国人を雇用する上での課題(産業別) [*雇用している事業者、雇用を検討している事業者を含む集計]



(単位：%)

図表 9-2 外国人を雇用する上での課題(雇用の有無別)



質問 外国人従業員とのコミュニケーション円滑化に効果的な取組【複数回答】

(*) 1 ページの質問①で「現在外国人を雇用している」「外国人の雇用を検討しているが、雇用していない」の選択肢を選んだ事業者に質問

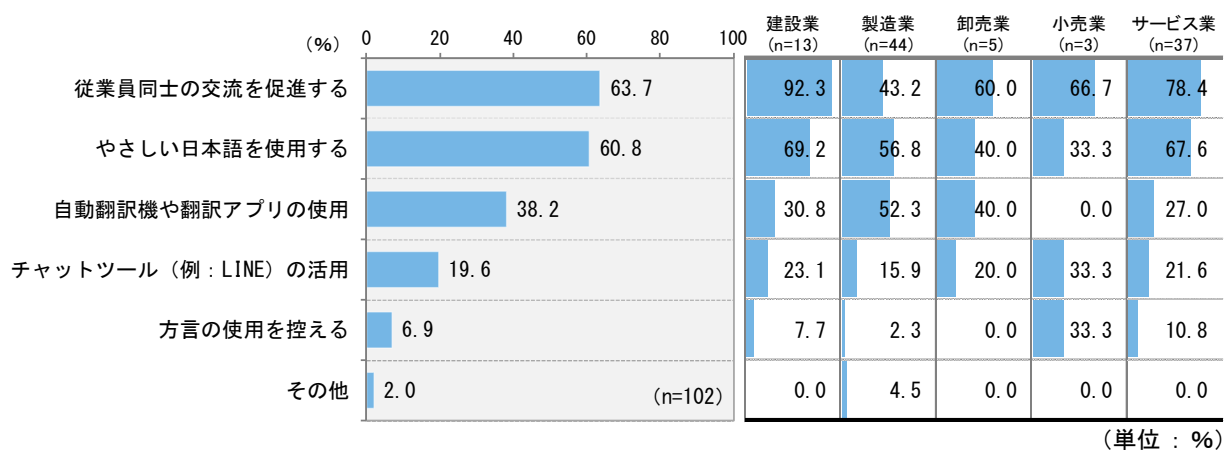
ポイント 「従業員同士の交流を促進する」、「やさしい日本語を使用する」が6割超と多い

- ① 「従業員同士の交流を促進する」が63.7%で最も多く、建設業(*)で92.3%、サービス業で78.4%と比較的多くなっている
- ② 「やさしい日本語を使用する」が60.8%で2番目に多く、建設業(*)で69.2%、サービス業で67.6%と比較的多くなっている
- ③ 「自動翻訳機や翻訳アプリの使用」が38.2%と3番目に多く、製造業で52.3%と比較的多い
- ④ 雇用の有無別に見ると、「雇用中」の事業者では、「やさしい日本語を使用する」が、「雇用を検討している」事業者に比べて17.0ポイント多くなる一方で、「自動翻訳機や翻訳アプリの使用」については、「雇用を検討している」事業者の方が15.2ポイント多くなっている

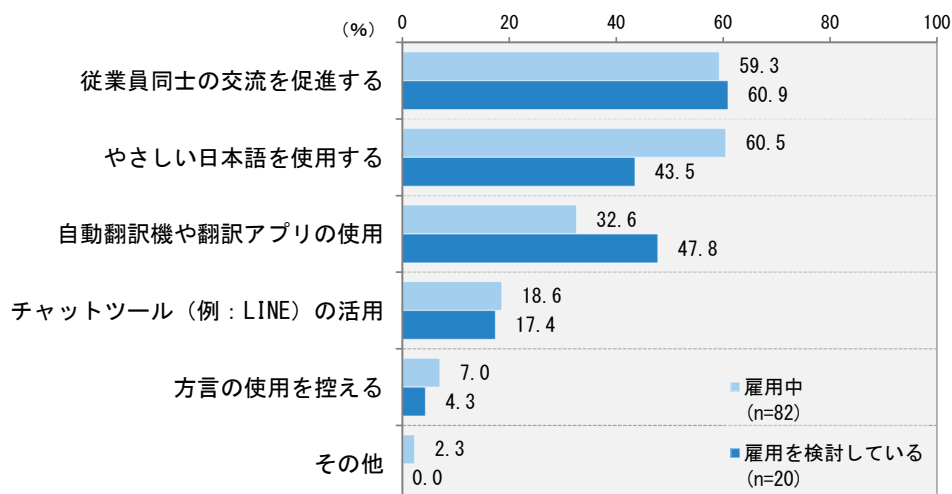
(*) 集計サンプル数が13社と少ない点に留意を要する。

図表 10-1 外国人従業員とのコミュニケーション円滑化に効果的な取組(産業別)

[*雇用している事業者、雇用を検討している事業者を含む集計]



図表 10-2 外国人従業員とのコミュニケーション円滑化に効果的な取組(雇用有無別)



1. 特集アンケート

外国人雇用について

11

質問 外国人従業員を雇用していない理由は？【複数回答】

(*) 1 ページの質問①で「外国人の雇用を検討しているが、雇用していない」「雇用しておらず、予定も無い」の選択肢を選んだ事業者に質問

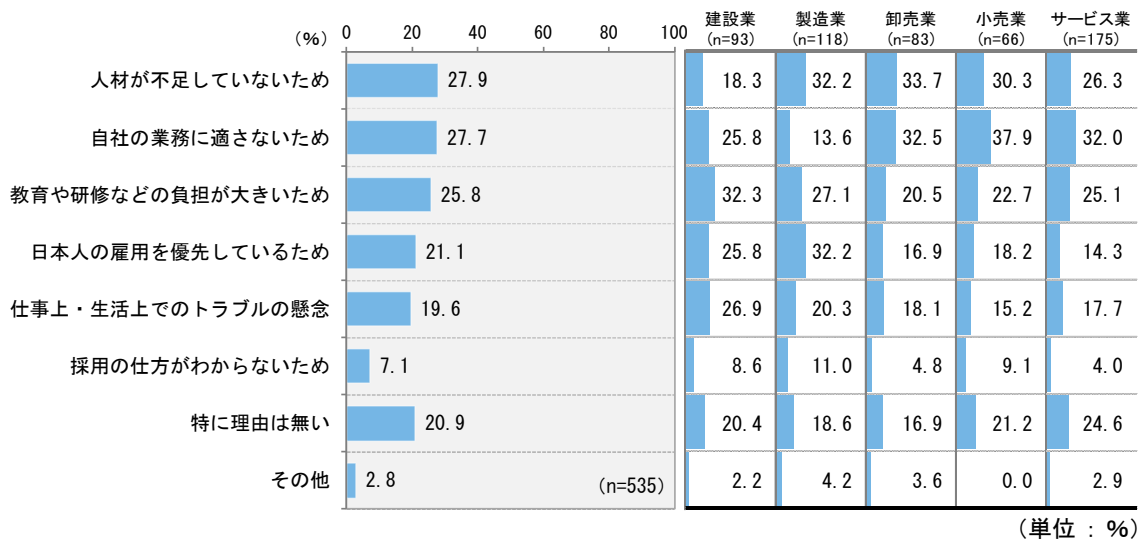
ポイント

「人材が不足していないため」、「自社の業務に適さないため」、「教育や研修などの負担が大きい」との回答が上位を占めた

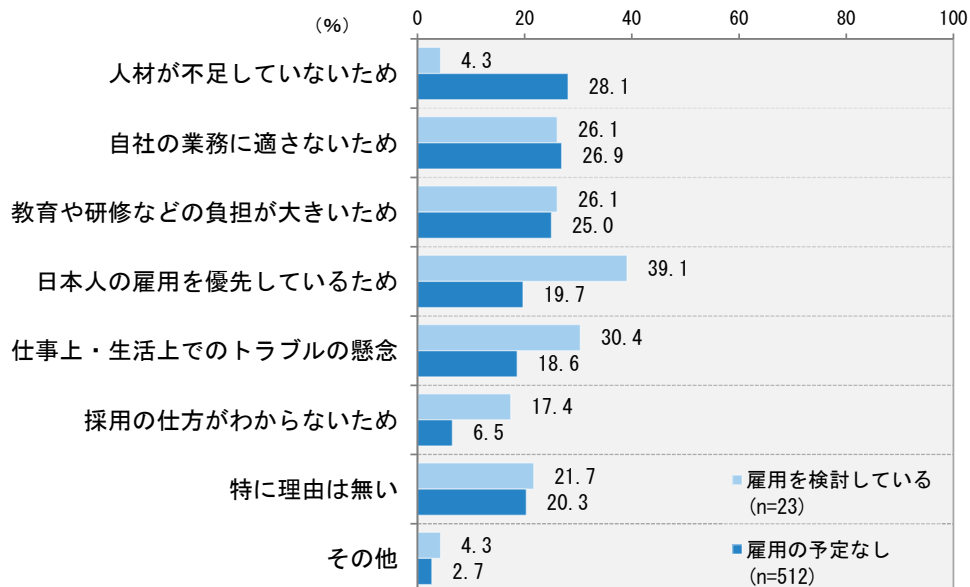
- ① 「人材が不足していないため」が 27.9% で最も多く、卸売業 (33.7%)、製造業 (32.2%) で特に多い
- ② 「自社の業務に適さないため」が 27.7% で 2 番目に多く、小売業 (37.9%)、卸売業 (32.5%) で特に多い
- ③ 「教育や研修などの負担が大きい」とが 25.8% で 3 番目に多く、建設業 (32.3%) で特に多い
- ④ 今後の雇用状況別に見ると、「雇用を検討している」事業者では、「日本人の雇用を優先しているため」が 39.1% で最も多く、「仕事上・生活上でのトラブルの懸念」が 30.4% と 2 番目に多い

図表 11-1 外国人従業員を雇用していない理由(産業別)

[*雇用を検討している事業者、雇用の予定なしの事業者を含む集計]



図表 11-2 外国人従業員を雇用していない理由(今後の雇用状況別)



質問 政府が外国人労働者の受け入れを制限した場合の影響は？【単一回答】

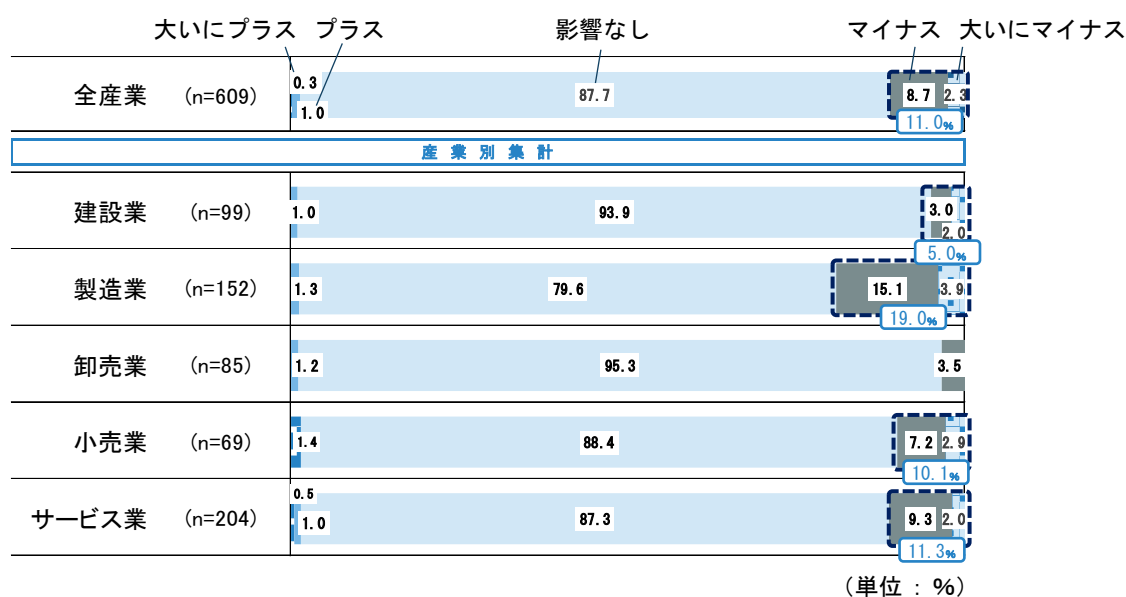
(*) 全ての事業者を対象に質問

ポイント 「マイナスの影響がある」(*) は 11.0% で、「影響なし」が 87.7% を占める

- ① 「マイナスの影響がある」は、製造業で 19.0% と最も多く、卸売業で 3.5% と最も少ない
- ② 「影響なし」は、卸売業 (95.3%)、建設業 (93.9%) で 9 割を超える

(*) 「マイナス」、「大いにマイナス」を合わせて集計している。

図表 12 外国人労働者の受け入れを制限した場合の影響



1. 特集アンケート

外国人雇用について

13

質問 外国人労働者に対する地域社会の理解や共生に関して必要な取組は？【複数回答】

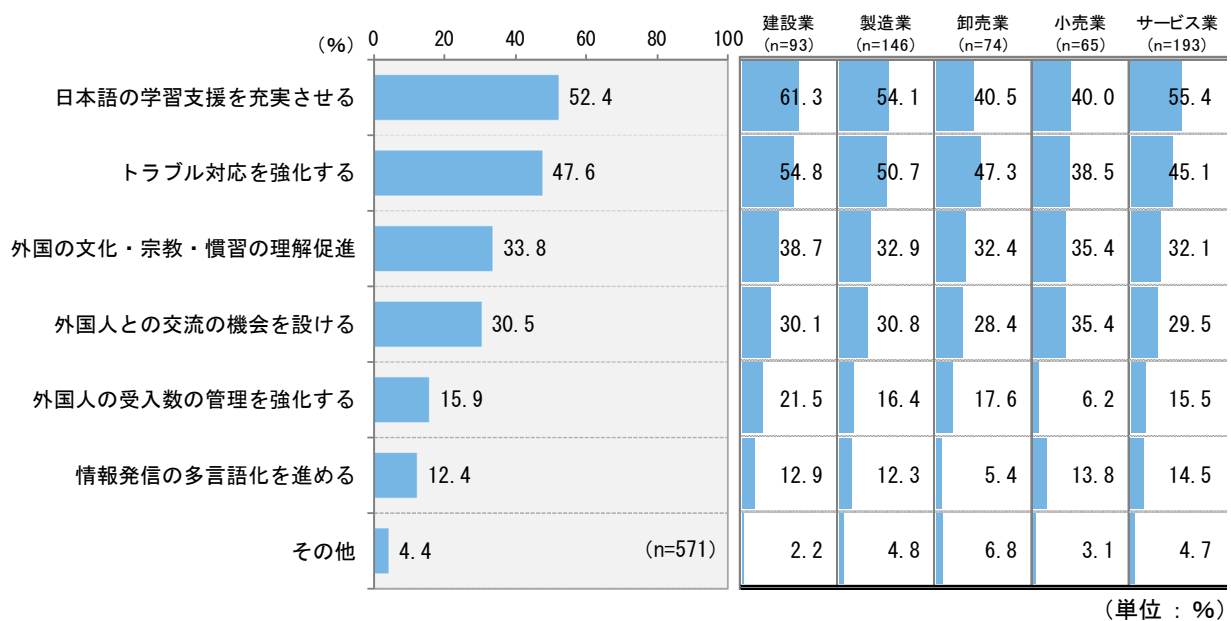
(*) 全ての事業者を対象に質問

ポイント

「日本語の学習支援を充実させる」が52.4%で最も多く、次いで「トラブル対応を強化する」が47.6%で2番目に多い

- ① 「日本語の学習支援を充実させる」が52.4%で最も多く、建設業（61.3%）、サービス業（55.4%）、製造業（54.1%）で特に多い
- ② 「トラブル対応を強化する」が47.6%で2番目に多く、建設業（54.8%）、製造業（50.7%）で特に多い
- ③ その他の回答では、「外国の文化・宗教・慣習の理解促進」（33.8%）、「外国人との交流の機会を設ける」（30.5%）が多くなっており、地域社会と外国人との相互理解を促す取組が必要と考える事業者が多い

図表 13 外国人労働者に対する地域社会の理解や共生に関して必要な取組（産業別）



14 外国人雇用・外国人労働者について【自由意見】

テーマ	主な意見
人手不足解消に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人だけでは人材確保が難しい中で、即戦力になっている ・繁忙期や慢性的な人手不足の緩和につながっている ・高齢化が進む職場で若い労働力として助かっている
職場の活性化に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・社員が教え方や伝え方を工夫するようになった ・マニュアル整備や作業の見直しが進んだ ・職場の雰囲気明るくなった
コミュニケーション・現場運営の難しさ	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力の個人差が大きい ・現場での指示や安全管理に不安がある ・日本独特の働き方・暗黙の了解が伝わりにくい ・教育・指導に時間と人手がかかる
採用メリットを感じつつも長期雇用につながらない不安	<ul style="list-style-type: none"> ・せっかく育てても転職・帰国してしまう ・キャリアパスが描きにくい ・賃金水準や昇進制度の設計が難しい ・日本人社員との処遇バランスに悩む
地域社会・住民との摩擦への懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣やごみ出し、騒音などのトラブル ・地域住民からの苦情対応が事業者に戻ってくる
制度の複雑さへの不満	<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習と特定技能の違いが分かりにくい ・制度改正が頻繁で、情報収集が追いつかない ・行政・監理団体・登録支援機関の役割が複雑 ・中小企業には制度理解・手続きの負担が重い
国・自治体に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の一本化 ・日本語教育・生活支援の公的支援 ・トラブル発生時の調整役（行政・専門家）の必要性 ・県や市町村による地域理解の促進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用の前に、地元人材をもっと確保できる仕組みが必要 ・メディア報道やSNSの影響で外国人雇用の不安が先行 ・外国人雇用の上限規制が課されるなら、先行投資できない ・社宅・寮の管理が負担

 15～16 ページ参照

 17 ページ参照

参考資料

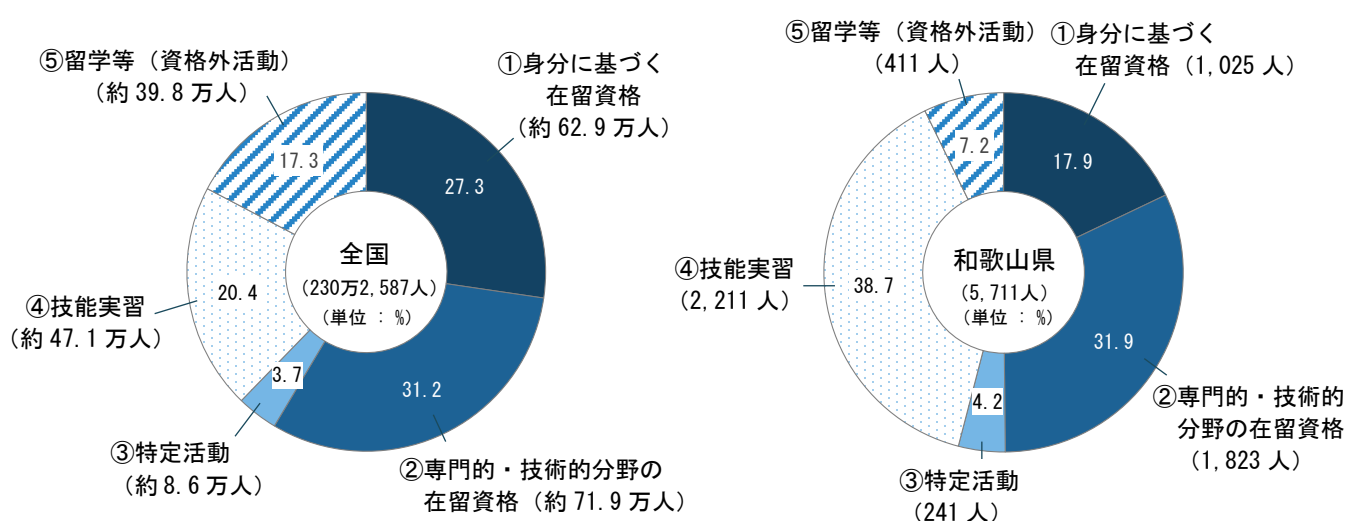
外国人雇用に関する参考資料

今回のアンケート結果を見ると、外国人を雇用している事業者は増加しているものの、82.9%が「雇用しておらず、雇用する予定も無い」と回答している。また、自由意見では、外国人雇用に関する制度の複雑さへの不満の声も聞かれた。よって、ここでは、日本における外国人雇用の概況について整理を行う。

1. 日本で働く外国人の内訳

日本国内で働く外国人労働者について、厚生労働省が発表した統計によると、2024年10月末時点で230万2,587人となっており、過去最高を更新した。前年比増加率は12.4%となっている。以下では、外国人が日本に滞在し活動を行うために必要な「在留資格」ごとの労働者割合を見る。

図表 在留資格別外国人労働者の割合（2024年10月末時点）



（資料）厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）

（資料）厚生労働省和歌山労働局「和歌山労働局における『外国人雇用状況』の届出状況（令和6年10月末時点）」

在留資格	内容
①身分に基づく在留資格	・永住許可を受けた永住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者、定住者（日系3世、外国人配偶者の連れ子）等が持つ在留資格。様々な分野で就業可能。
②専門的・技術的分野の在留資格	・「教授」、「芸術」、「宗教」、「高度専門職」など一定の学歴や実務経験などの要件を満たし、日本で、その専門性・技術を活かした仕事に従事するための在留資格。
特定技能	・介護、建設、農業等の人手不足業種において、専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるために創設。2019年創設から6年間で、33.6万人が取得（2025年6月末時点）
③特定活動	・経済連携協定（EPA）に基づく看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外交官の家事使用人等。
④技能実習	・技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的の在留資格。期間の定めを設け、実習先で就労しながら技術を習得。
⑤留学等（資格外活動）	・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内で、就労する。留学生のアルバイト等が該当。

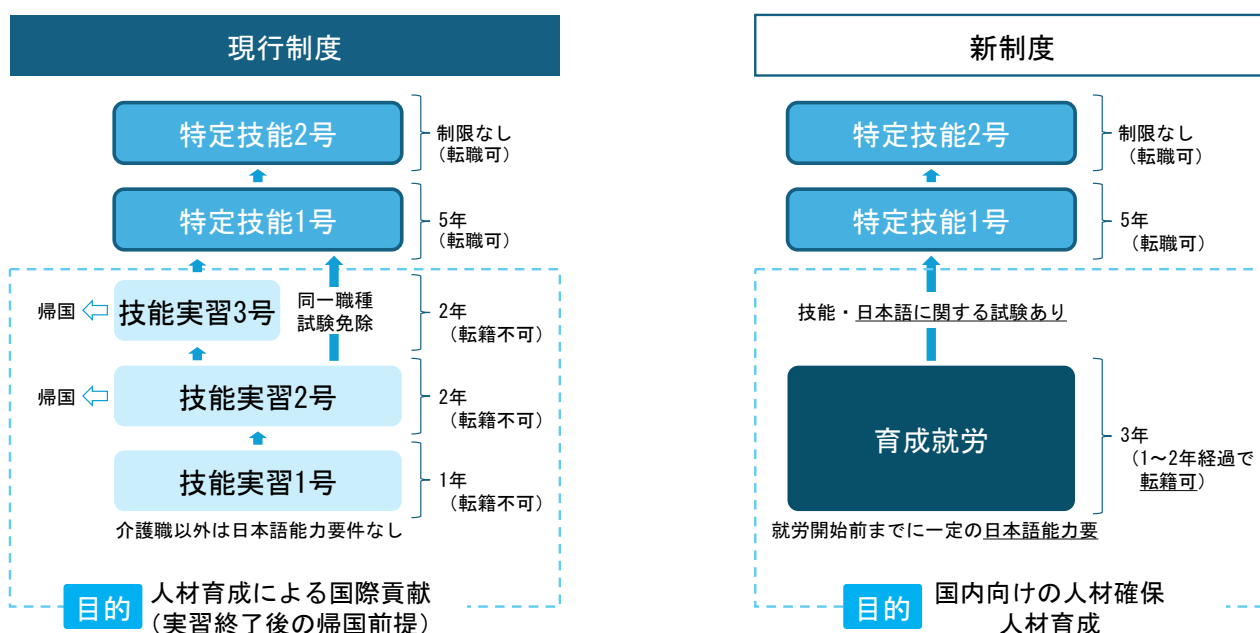
2. 人手不足下において変化する外国人雇用制度

人口減少に伴う人手不足が続く中、外国人雇用制度にも一定の見直しが加えられつつある。政府は、技能実習制度に代わる新たな在留資格「育成就労」を創設し、既存の「特定技能」制度と組み合わせて、必要な分野に外国人材を受け入れる枠組みを整えようとしている。以下では、制度の概要を整理する。

図表 人手不足対応を担う外国人雇用制度の比較

	技能実習制度 (2027年4月廃止)	育成就労制度 (2027年4月開始)	特定技能制度 (2019年4月開始)
目的	人材育成を通じた国際貢献	人材育成と人材確保	人手不足業種での即戦力確保
在留資格	技能実習1号、2号、3号	育成就労	特定技能1号、2号
期間	1号：1年 2号：2年 3号：2年	原則3年	1号：通算5年 2号：制限なし
転籍	実習先の倒産などのやむを得ない場合を除き、原則として不可	やむを得ない場合に加え、1～2年経過で本人希望により転籍可	原則同一分野での転籍可
前職要件	あり（関連職種経験、学校での学習歴）	なし	－
入国時の試験	なし（介護職のみ日本語能力試験あり）	なし	技能水準を試験等で確認
帰国後の技能活用	復職または送出国機関が技能を活用できる就職先をあっせんすることが求められる	なし	－
日本語能力の要件	介護以外はなし	なし (就労開始前までに日本語能力A1相当の試験合格要)	原則、日本語能力水準を試験等で確認
特定技能1号への移行	同一職種の場合、試験免除	技能・日本語に関する試験あり	－
受け入れ制限枠	国全体での制限枠はなし *受け入れ企業ごとに、従業員数に応じた上限あり	政府が受け入れ枠を示す	政府が受け入れ枠を示す

（出所）国際人材協力機構「育成就労制度とは」、出入国在留管理庁「外国人材の受け入れ及び共生社会実現に向けた取組」より作成



参考資料

外国人雇用に関する参考資料

3. 和歌山県内における外国人雇用の相談窓口

今回のアンケート結果では、外国人を雇用する上での課題として、言語・コミュニケーションの壁、文化・宗教・習慣の違いといった「言葉・文化の障壁」に加えて、在留資格申請等の事務負担の煩雑さを挙げる事業者が多く見られた。よって、ここでは、外国人雇用に関する相談先として、県内に設置されている相談窓口や参考になる資料、ウェブサイトを整理する。

①「WAKAYAMA 外国人雇用サポートデスク」(和歌山県) <https://wakayama-job-supportdesk.com/>

和歌山県が運営する「WAKAYAMA 外国人雇用サポートデスク」は、外国人材の県内就職と定着を促進するため、県内企業及び県内で就職を希望する外国人材向けに相談業務や各種セミナー・イベントを開催している。

相談

- ・ 県内企業を対象に、外国人材の雇用の可能性や具体的な在留資格申請手続きなど、外国人材雇用に関する全般的な相談対応を受付。行政書士などの専門アドバイザーが対応。相談料無料

求人

- ・ 就職や転職を希望する外国人材に関しても、和歌山県が連携協定を締結している人材紹介・派遣会社の案内が可能。また、県内企業を対象に求人掲載をサポート

セミナー等

- ・ 外国人材受入れのノウハウや最新情報などが分かるセミナーの開催、イベント実施によるマッチング機会の提供を実施。参加無料

事例紹介

- ・ 外国人材が活躍する和歌山県内企業の事例紹介

② 和歌山労働局 (厚生労働省) <https://jsite.mhlw.go.jp/wakayama-roudoukyoku/home.html>

和歌山労働局では、外国人労働者への職業紹介、外国人労働者の雇用管理の改善へ向けた事業主への指導、留学生の就職支援等を実施している。「外国人雇用管理アドバイザー」による相談・指導を実施しているほか、ホームページ上で、外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを掲載している。

相談

- ・ 外国人労働者の雇用管理の改善や職業生活上の問題などについて、専門的な知識や経験を有する「外国人雇用管理アドバイザー」が、各事業所の実態に応じた相談・指導を実施。相談料は無料

便利ツール

- ・ 労働局のホームページ上で、外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールの掲載
 - a. 外国人社員と働く職場の労務管理に使えるポイント・例文集
 - b. 雇用管理に役立つ多言語用語集
 - c. モデル就業規則⇒厚生労働省のページより閲覧可能

 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/jigyounushi/tagengoyougosyu.html

2. 全国の景気動向

① 日銀短観で見る全国の景気概況

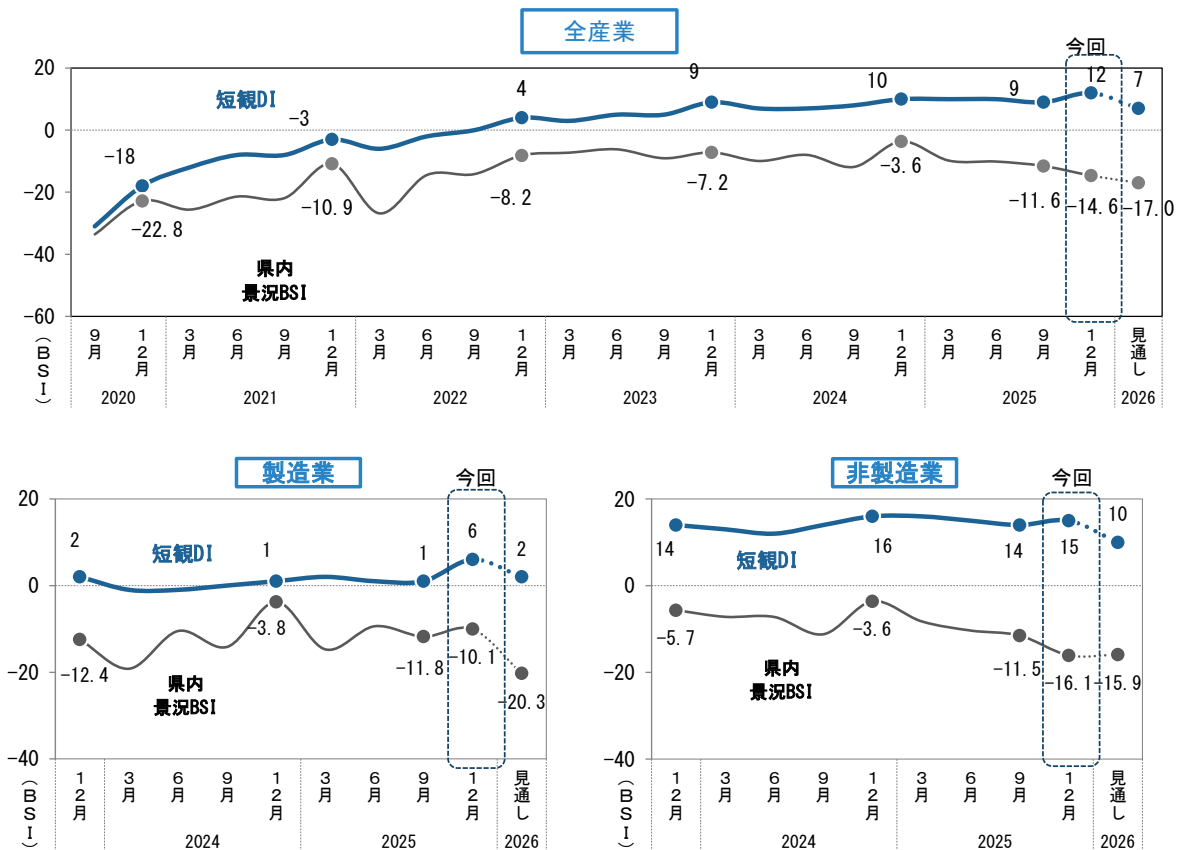
総括

日本国内の景況感を示す短観 DI（中小企業）は 3.0 ポイント上昇。一方で、和歌山県内の景況感を示す県内景況 BSI は 3.0 ポイント下降し、国内景況感との差が拡大

要点

- ① 短観 DI は、製造業で 5.0 ポイント上昇、非製造業では 1.0 ポイント上昇
- ② 短観 DI は、「自動車」「木材・木製品」「金属製品」等で業況改善
- ③ 短観 DI は、「化学」、「はん用機械」で業況悪化

図表 日銀短観 DI（中小企業）と県内景況 BSI の推移



② 2025 年 10～12 月における主な出来事

10月	外国で取得した運転免許を日本の免許に切り替える「外免切替」が厳格化（1日）
	大阪・関西万博が閉幕。4月13日の開幕から会期184の間に2500万人以上が来場（13日）
	高市内閣が発足。女性首相は憲政史上初。公明党に代わり日本維新の会との連立に（21日）
	日経平均株価、初の5万円台へ。高市新政権による政策や米中貿易協議の進展が影響（27日）
	トランプ米大統領が6年ぶりに来日。高市首相と会談。日米同盟の強化に向けた動きも（28日）
11月	ガソリン暫定税率、与野党6党が年内廃止で合意（5日）
	中国外交部、自国民に日本への渡航控えを呼び掛け。日中関係に緊張（14日）
	聴覚障害者による国際スポーツ大会「第25回夏季デフリンピック」が日本で初開催（15日）
	アサヒ GHD、サイバー攻撃でのシステム障害で会見。出荷停止や個人情報漏洩など影響（27日）
12月	青森県沖でM7地震、気象庁が「後発地震注意情報」を初発表（9日）
	EU、エンジン車禁止計画を撤回へ。条件付で2035年以降もエンジン車の販売を認める（17日）
	日銀、追加利上げを決定。政策金利を0.5%から0.75%へ引き上げ（19日）
	政府が、外国人労働者の受け入れ上限案（28年度末までに最大123万人）を提示（23日）
	年末株価は史上初の5万円台。日経平均は1年間で1万円以上上昇（30日）

3. 和歌山県内の景気動向

① 全産業の景況感

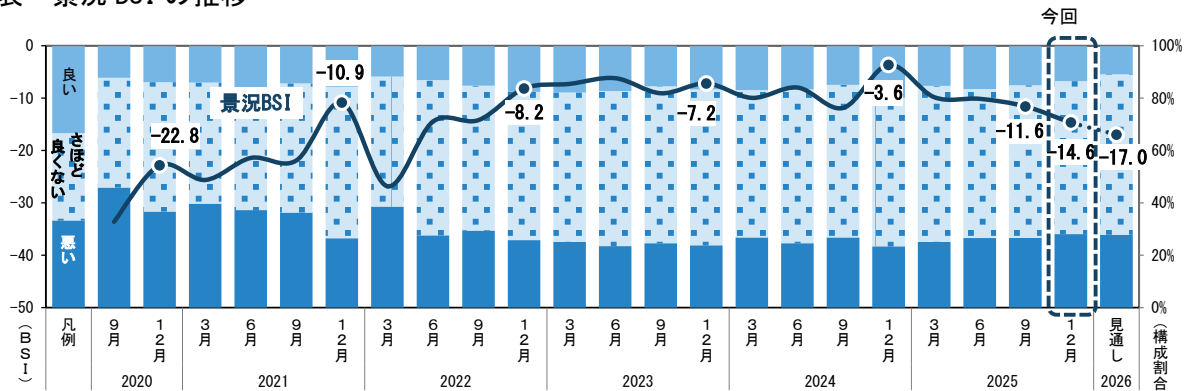
総括

県内景況 BSI は-14.6 と、前期比で 3.0 ポイント下降
景況 BSI は 4 期連続で下降

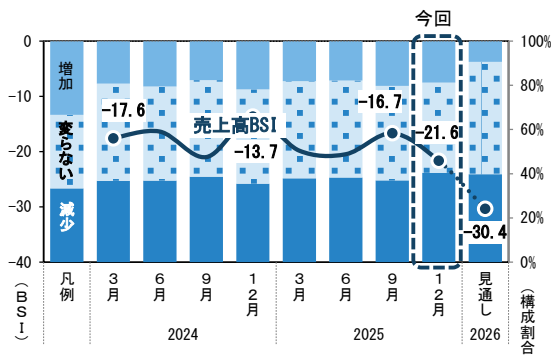
要点

- ① 建設業、卸売業、小売業、サービス業で景況 BSI が下降
- ② 従業員規模別では、30～49 人を除く全ての規模において、景況 BSI が下降

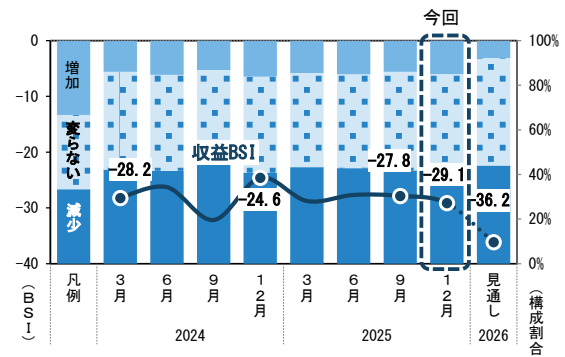
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025				2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	62.3	57.8	62.2	62.9	50.2	55.2	53.5	43.3		
販売価格 前期比	29.5	27.9	38.7	37.7	28.1	32.9	25.3	20.4		
在庫 前期比	-0.5	-5.3	-1.9	-1.7	-3.5	-8.1	-1.5	-4.1		
資金繰り 前期比	-13.7	-12.4	-11.4	-12.3	-11.3	-10.7	-14.7	-14.4		
借入 前期比	-8.7	-5.9	-2.4	-6.1	-7.3	-4.4	0.0	-3.2		
所定外労働時間 前期比	-10.3	-11.4	-3.5	-7.9	-11.7	-9.8	-10.0	-9.0		
雇用者数 前期比	0.5	-4.5	-3.3	-6.2	-1.4	-8.6	-5.7	-0.9		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-26.3	-26.6	-28.4	-28.1	-27.1	-31.2	-32.7	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	19.6	21.6	24.0	20.8	21.4	23.0	23.3	25.2		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2024				2025				2025	2026					
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9			10-12	1-3					
	過去実績								今回	見通し					
全産業	-8.0	▼	-11.9	▽	-3.6	▼	-9.8	▼	-10.1	▼	-11.6	▼	-14.6	▼	-17.0
建設業	-5.0	▽	3.3	▽	4.9	▼	1.2	▼	-3.7	▽	1.9	▼	-6.7	▼	-6.9
製造業	-10.5	▼	-14.1	▽	-3.8	▼	-14.7	▽	-9.4	▼	-11.8	▽	-10.1	▼	-20.3
卸売業	-10.2	▼	-14.5	▽	-4.0	▼	-4.9	▼	-16.8	⇒	-16.8	▼	-21.2	▼	-22.7
小売業	-18.8	▼	-20.9	▼	-22.5	▽	-20.7	▼	-23.2	▽	-22.9	▼	-30.8	▽	-27.6
サービス業	-2.7	▼	-10.6	▽	1.6	▼	-8.1	▽	-6.6	▼	-11.0	▼	-13.0	⇒	-13.0

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2024				2025				2025	2026					
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3						
	過去実績							今回	見通し						
全体	-8.3	▼	-12.1	▽	-3.8	▼	-8.8	▼	-9.2	▼	-11.2	▼	-13.5	▼	-16.1
4人以下	-22.9	▼	-27.1	▽	-16.3	▼	-18.1	▼	-22.4	▼	-26.6	▼	-28.1	▼	-30.1
5～9人	-7.5	▼	-22.7	▽	-12.6	▼	-13.5	▼	-18.8	▽	-13.0	▼	-22.2	▼	-23.6
10～19人	-13.1	▽	-2.4	▽	1.4	▼	-8.2	▽	-6.1	▽	-2.1	▼	-7.4	▼	-12.1
20～29人	-1.6	▼	-8.6	▽	-1.7	▼	-7.1	▽	-1.8	▼	-9.5	▼	-11.5	▼	-13.1
30～49人	-1.3	▽	1.4	▽	4.7	▽	6.6	▼	3.3	▼	-13.4	▽	4.4	▼	3.1
50～99人	7.3	⇒	7.3	▽	14.3	▼	2.6	▽	4.8	▼	-7.7	▼	-8.1	▼	-8.3
100人以上	16.4	▼	6.3	▽	17.7	▼	3.4	▽	10.5	▽	14.3	▼	8.7	▼	0.0

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移

	2024				2025				2025	2026						
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3							
	過去実績								今回	見通し						
和歌山市	-6.1	▼	-12.8	▽	-1.6	▼	-4.7	▼	-9.6	▼	-15.5	▽	-12.2	▽	-11.4	
紀北地域	-13.9	▽	-5.8	▽	-0.7	▼	-15.1	▽	-5.1	▼	-6.4	▼	▼	-18.2	⇒	-18.2
紀中地域	-10.2	▽	-9.9	▽	-7.6	▼	-11.9	▼	-12.3	▽	-1.9	▼	▼	-17.0	▼	-25.5
紀南地域	-3.3	▼	-19.4	▽	-8.5	▼	-13.6	▼	-15.3	▼	-17.2	▽	▽	-13.4	▼	-20.3

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

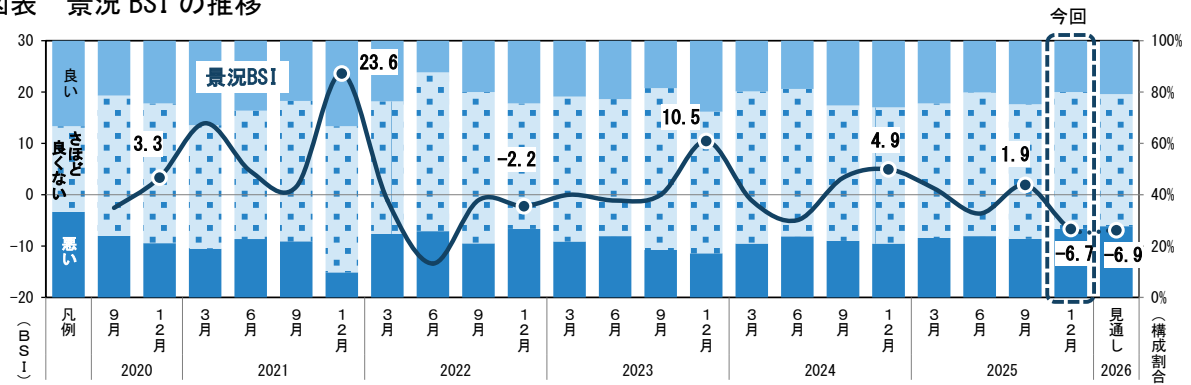
3. 和歌山県内の景気動向

2 建設業の景況感

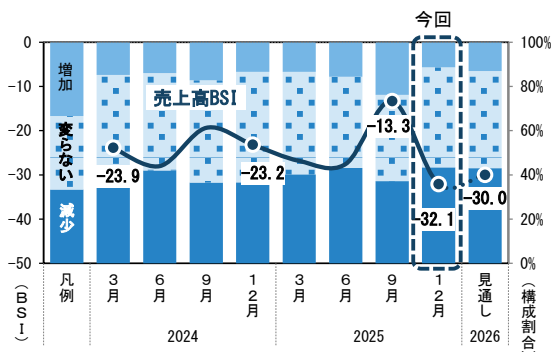
総括 景況 BSI は 8.6 ポイント下降。雇用適正度 BSI は-50 となり、人手不足感が強まる

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 18.8 ポイント下降。売上高「減少」の事業者が約 4 割を占める
 - ② 収益 BSI は 18.8 ポイント下降。収益「減少」の事業者が 4 割を超える

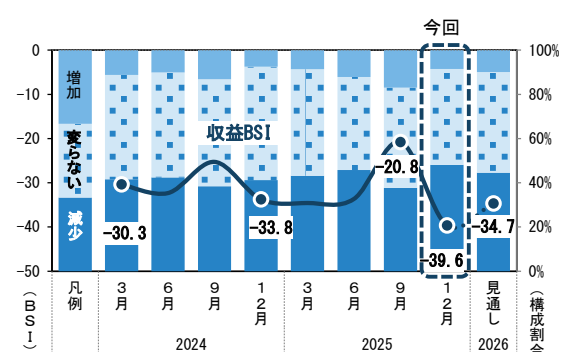
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025				2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	64.6	56.5	61.7	61.8	42.7	48.5			47.6	42.9
販売価格 前期比	(調査なし)								(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)								(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-6.9	-6.5	-9.6	-3.5	-10.4	1.0			-14.4	-13.3
借入 前期比	-4.1	-2.3	2.4	-6.1	2.0	-1.9			5.0	10.3
所定外労働時間 前期比	-20.6	-14.1	-8.4	-1.2	-16.4	-6.7			-14.2	-7.9
雇用者数 前期比	-3.0	-8.7	1.2	1.2	-0.9	-6.6			-5.8	-3.0
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-46.4	-33.0	-46.9	-40.2	-46.2	-47.6			-50.0	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	14.9	20.9	17.9	14.5	15.9	18.9			14.6	13.3

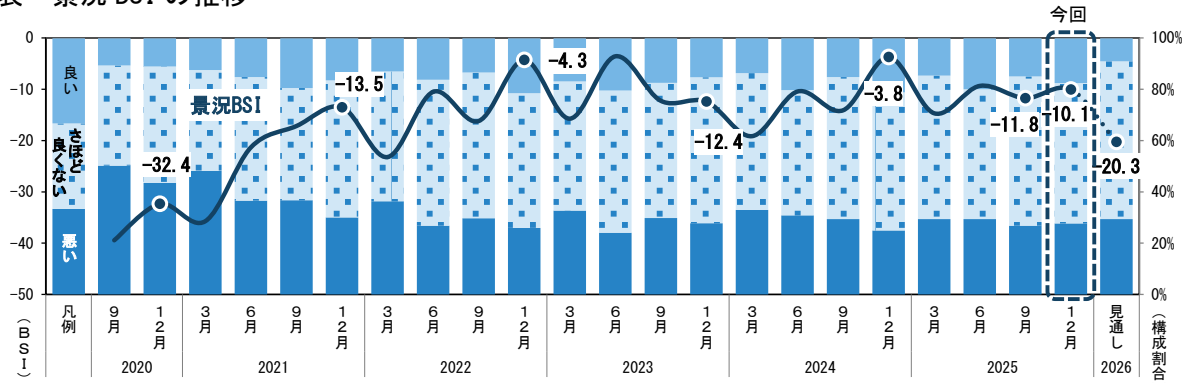
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

3 製造業の景況感

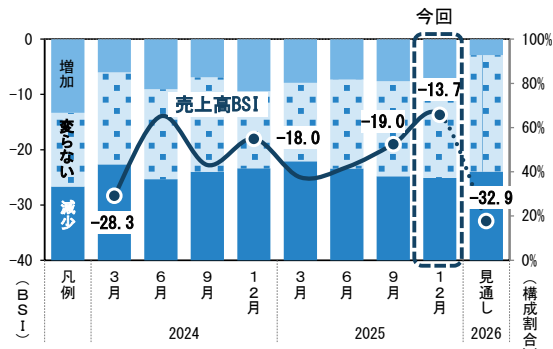
総括 景況 BSI は 1.7 ポイント上昇

- 要点
- ① 2022 年以降、景況 BSI は上下動を繰り返しており、不安定な動きが続いている
 - ② 売上高 BSI ならびに収益 BSI が 3 期連続で改善している

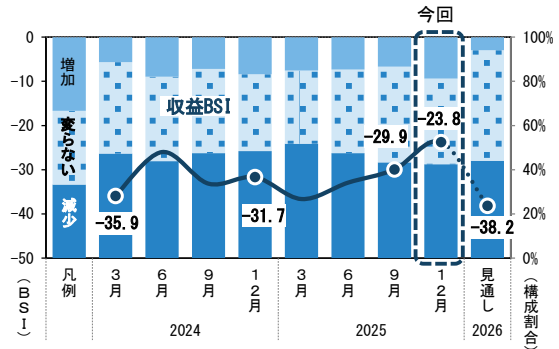
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024			2025			2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	63.0	58.3	58.8	61.0	51.5	59.2	65.4	53.6
販売価格 前期比	23.3	21.8	30.0	26.7	23.8	30.8	27.0	24.2
在庫 前期比	0.0	-6.2	-2.5	-2.3	-1.9	-7.1	-3.1	-2.0
資金繰り 前期比	-17.3	-16.0	-14.9	-12.8	-11.0	-12.7	-10.6	-8.6
借入 前期比	-7.1	-2.9	-1.9	-5.9	-6.2	-3.9	-3.1	-6.7
所定外労働時間 前期比	-10.4	-16.1	-5.0	-9.4	-15.2	-11.5	-8.1	-10.6
雇用者数 前期比	0.0	-6.1	-2.5	-3.0	3.0	-10.1	-7.5	-0.7
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-18.6	-26.1	-23.3	-16.3	-8.7	-24.5	-24.0	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	23.3	21.9	22.9	18.8	25.0	29.0	31.0	32.8

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

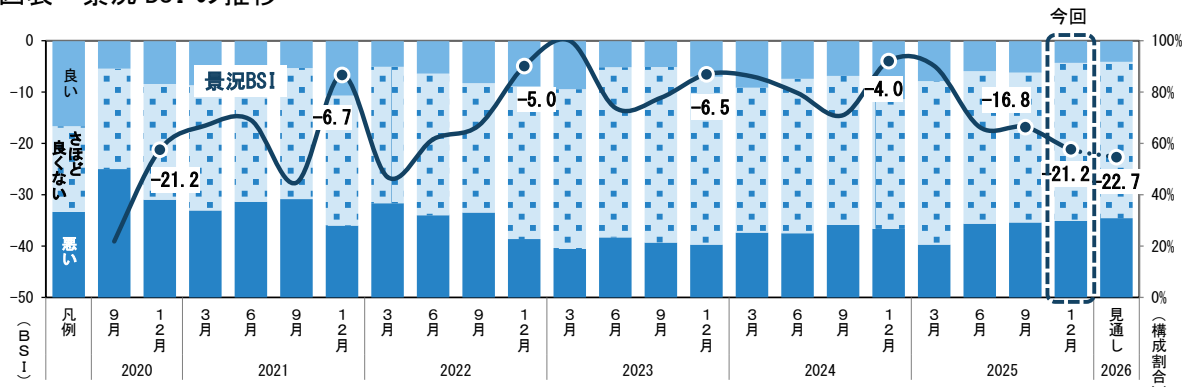
3. 和歌山県内の景気動向

4 卸売業の景況感

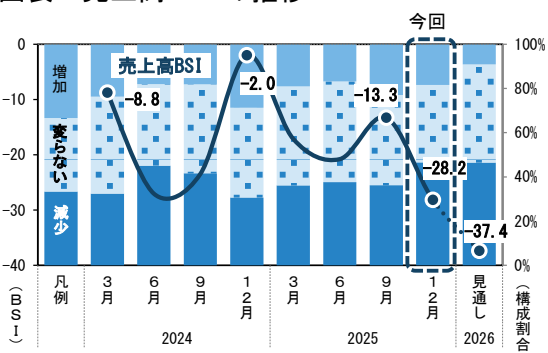
総括 景況 BSI は 4.4 ポイント下降

- 要点
- ① 売上高 BSI は 14.9 ポイント下降
 - ② 収益 BSI は 8.8 ポイント下降した（下降は 4 期連続）

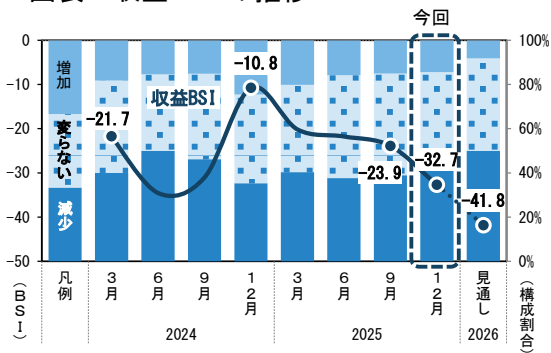
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025				2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	57.9	56.8	66.7	62.5	53.5	56.4	47.6	32.3		
販売価格 前期比	35.2	32.6	41.2	46.2	35.6	33.3	30.1	20.0		
在庫 前期比	-0.9	-5.5	3.0	1.0	-5.0	-2.7	0.0	0.0		
資金繰り 前期比	-14.4	-13.1	-9.0	-12.4	-12.6	-8.0	-12.5	-14.4		
借入 前期比	-4.5	-7.0	-5.9	1.0	-6.1	0.0	3.0	-4.3		
所定外労働時間 前期比	-11.7	-7.6	-5.0	-8.7	-12.6	-12.4	-15.5	-12.2		
雇用者数 前期比	0.0	-0.8	1.0	-1.0	1.0	-7.1	0.0	-1.0		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-19.4	-13.2	-4.0	-21.8	-15.0	-18.2	-12.2	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	21.2	15.6	21.6	16.5	16.0	17.9	22.8	24.7		

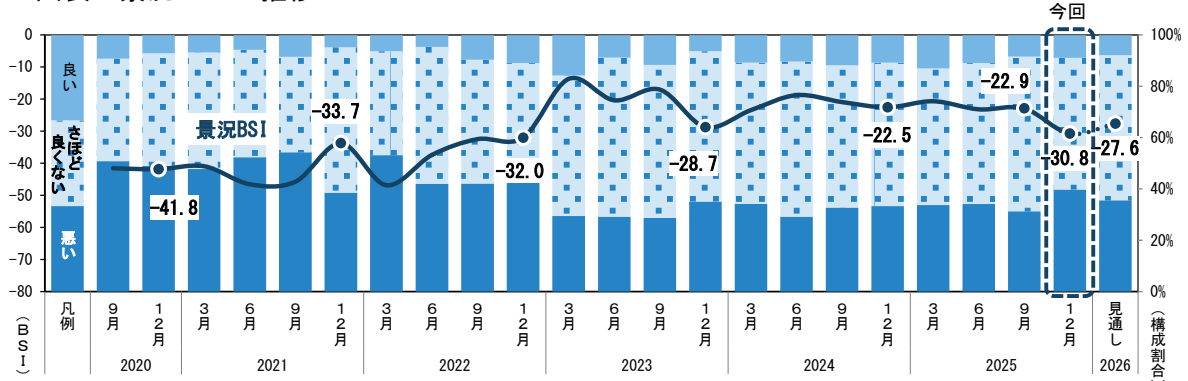
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

5 小売業の景況感

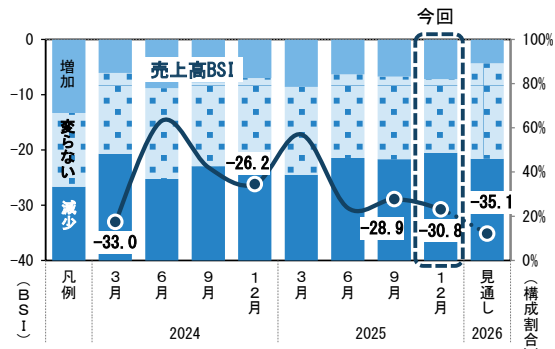
総括 景況 BSI は 7.9 ポイント下降。-30 を下回るのは 2022 年 12 月以来 3 年ぶり

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 1.9 ポイント下降
 - ② 収益 BSI は 7.3 ポイント上昇したが、収益が「減少」している事業者は 4 割を超える

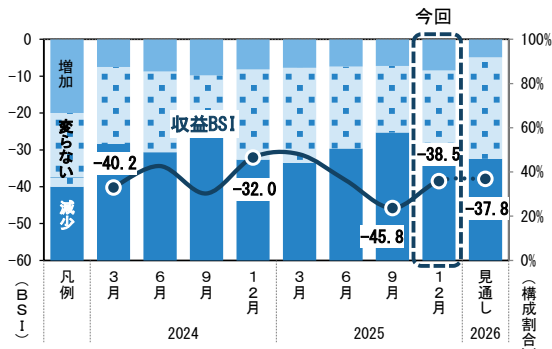
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024			2025			2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	63.5	59.1	63.7	67.7	53.1	54.2	44.9	37.0
販売価格 前期比	34.4	32.4	50.0	48.4	27.2	36.1	15.4	13.5
在庫 前期比	-1.0	-3.7	-5.9	-3.3	-5.0	-17.3	0.0	-13.5
資金繰り 前期比	-17.7	-12.6	-18.3	-18.3	-18.5	-18.3	-28.9	-18.1
借入 前期比	-15.8	-3.6	-4.0	-7.5	-15.4	-7.3	-2.6	-11.4
所定外労働時間 前期比	-5.2	-9.9	-1.0	-6.5	-11.1	-8.5	-7.8	-4.2
雇用者数 前期比	0.0	4.5	0.0	-8.6	-6.2	-11.0	-13.0	-7.0
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-26.3	-20.2	-30.4	-21.1	-28.4	-31.6	-25.0	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	14.7	18.3	28.3	12.4	19.0	13.9	17.1	28.6

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

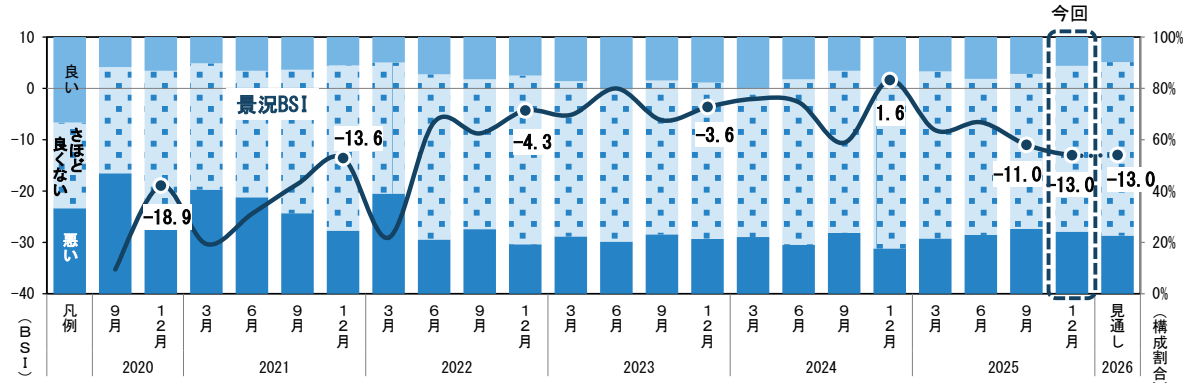
3. 和歌山県内の景気動向

6 サービス業の景況感

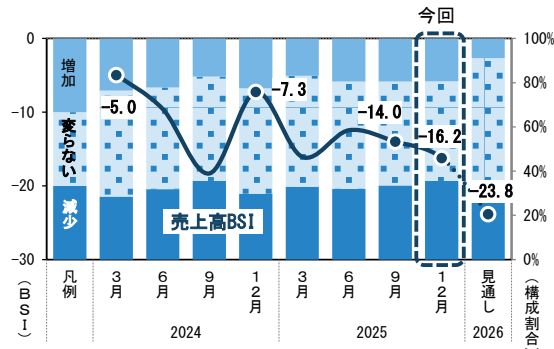
総括 景況 BSI は 2.0 ポイント下降。下降は 2 期連続

- 要点
- ① 売上高 BSI は 2.2 ポイント下降。見通しでは売上高「増加」の事業者が 10%未満となる
 - ② 収益 BSI は 2.1 ポイント上昇。収益が「増加」している事業者は 2 割弱

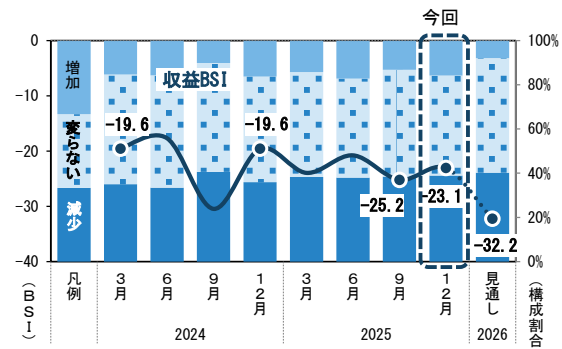
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024			2025			2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-12.2	↗ -11.7	↗ -7.8	↘ -12.6	↗ -9.1	↘ -13.2	↘ -13.9	↘ -17.7
借入 前期比	-10.8	↗ -9.4	↗ -2.1	↘ -8.9	↗ -9.8	↗ -7.0	↗ -0.5	↘ -3.8
所定外労働時間 前期比	-7.6	↘ -9.9	↗ -1.2	↘ -9.3	↗ -7.3	↘ -9.3	↗ -7.7	↘ -8.5
雇用者数 前期比	2.7	↘ -7.4	↘ -8.6	↘ -12.3	↗ -3.9	↘ -8.5	↗ -4.5	↗ 1.9
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-26.7	↘ -33.7	↘ -35.1	↘ -37.4	↗ -35.2	↘ -34.5	↘ -42.7	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	20.4	↗ 26.1	⇒ 26.1	↗ 29.8	↗ 24.6	↗ 26.2	↗ 24.5	↗ 24.3

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

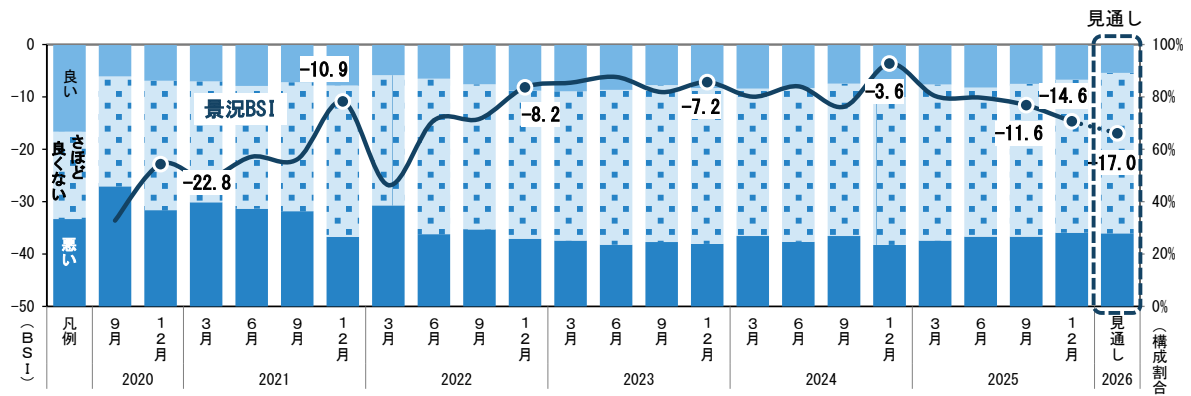
4. 今後の景気の見通し

1 見通し

総括 国内経済はプラス成長が続く中、県内経済は景況感に弱さが見られる

- 要点**
- ① 国内経済については、外需の先行きに不透明感が残るも、内需（民間消費・国内設備投資）主導でのプラス成長が続く見通し
 - ② 県内経済は、製造業・卸売業を中心に業況に弱さが見られ、景況 BSI は 5 期連続で下降する見通し

図表 景況 BSI の推移



2 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2025 年度	2026 年度	ポイント
第一生命経済研究所	+0.9% (+0.2)	+0.9% (+0.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税引き上げのもとでも、当初懸念されていたような日本からの輸出失速は回避 ・26 年度は輸出の先行きに不安あり。住宅投資の持ち直し、設備投資の増加が支え
大和総研	+0.9% (+0.1)	+0.9% (+0.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の総合経済対策や物価高対策、高水準の家計貯蓄、緩和的な金融環境が内需を下支えするも、中国政府による日本への渡航自粛要請は下押し要因
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング	+1.0% (+0.3)	+0.9% (0.0)	<ul style="list-style-type: none"> ・25 年度は内需主導で景気持ち直す ・26 年度も物価上昇率が安定し、世界経済が持ち直す中で、プラス成長を維持。ただし、米中貿易摩擦の再燃が懸案
ニッセイ基礎研究所	+0.9% (+0.2)	+1.0% (+0.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高が家計の重石となる点が課題だが、内需主導（民間消費・設備投資）でプラス成長が続く

(*) 内閣府「国民経済計算」によると 2024 年度経済成長率は 0.5%。表中の（ ）内の値は、各社の 3 か月前の見通し値からの変化を示す。

5. 経営上の問題点

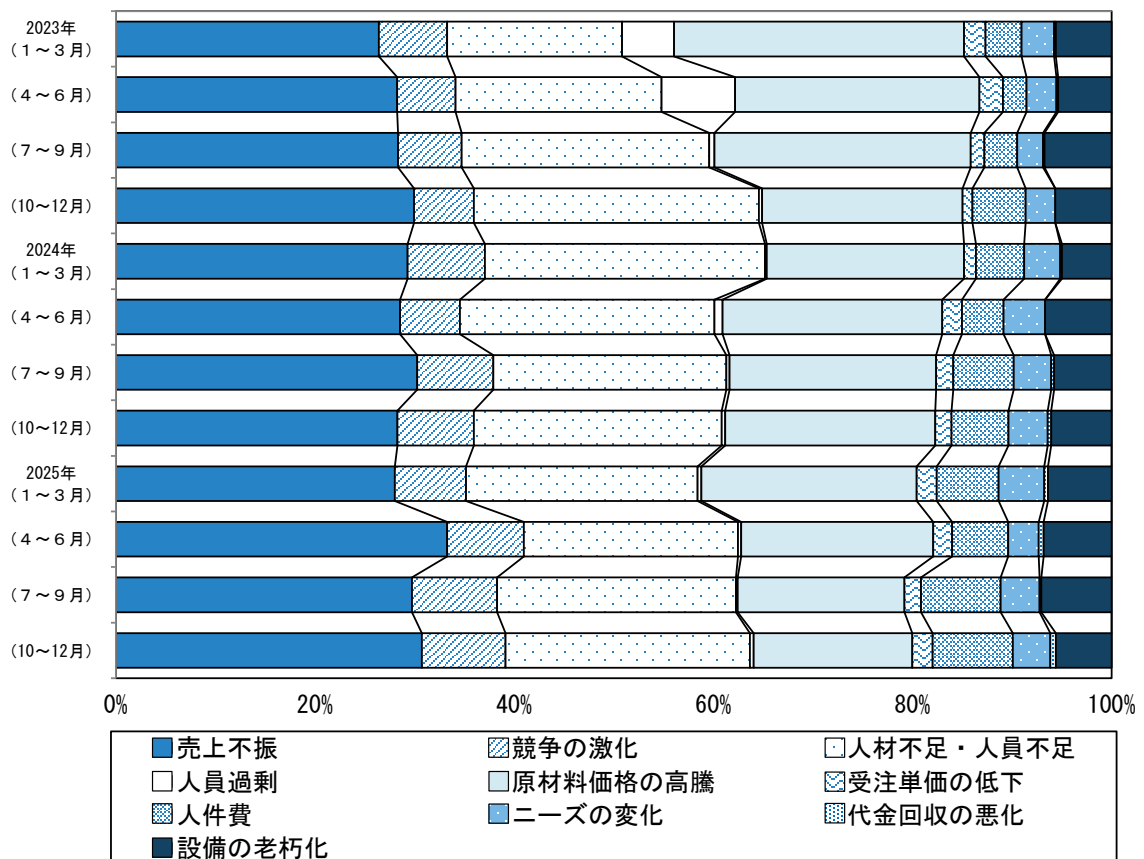
総括 順位に変動はないが、1位の「売上不振」が前回から1.0ポイント増加

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。前回から1.0ポイント増加。小売業で39.3%、卸売業で38.8%と多い
 - ② 2位は「人材不足・人員不足」。前回から0.5ポイント増加。建設業で35.8%と多い
 - ③ 3位は「原材料価格の高騰」。前回から0.8ポイント減少。製造業で25.0%と多い

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
前々回 (2025年4～6月)	売上不振 33.3%	人材不足・人員不足 21.5%	原材料価格の高騰 19.3%	競争の激化 7.7%
前回 (2025年7～9月)	売上不振 29.7%	人材不足・人員不足 24.0%	原材料価格の高騰 16.7%	競争の激化 8.6%
今回 (2025年10～12月)	売上不振 30.7%	人材不足・人員不足 24.5%	原材料価格の高騰 15.9%	競争の激化 8.4%

経営上の問題点の推移

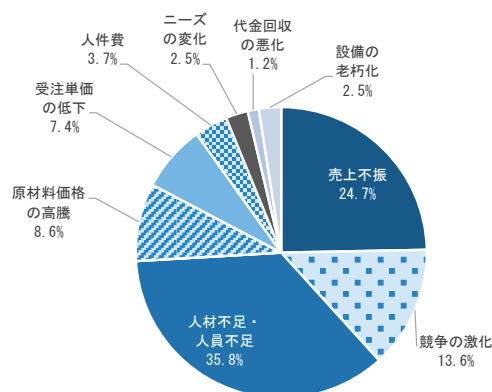


□ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

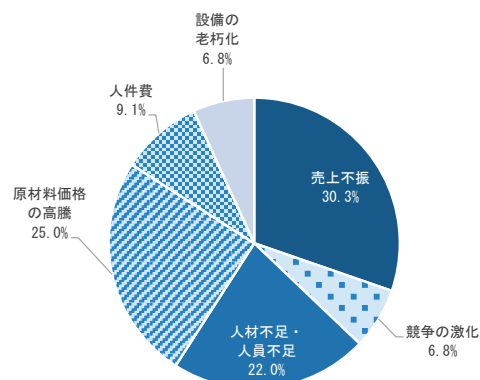
【建設業】「人材不足・人員不足」が35.8%で最多

1. 人材不足・人員不足… 35.8% (①33.7%)
2. 売上不振…………… 24.7% (②27.0%)
3. 競争の激化…………… 13.6% (④11.2%)



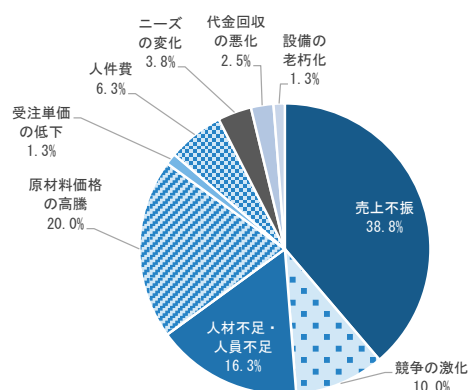
【製造業】「売上不振」が30.3%で最多

1. 売上不振…………… 30.3% (①31.5%)
2. 原材料価格の高騰… 25.0% (③18.5%)
3. 人材不足・人員不足… 22.0% (②20.2%)



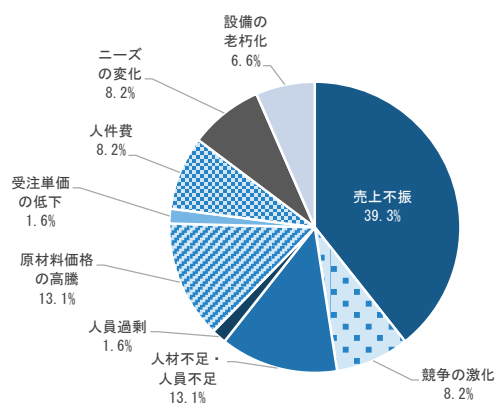
【卸売業】1位は「売上不振」。前回から6.2ポイント増

1. 売上不振…………… 38.8% (①32.6%)
2. 原材料価格の高騰… 20.0% (②18.6%)
3. 人材不足・人員不足… 16.3% (③16.3%)



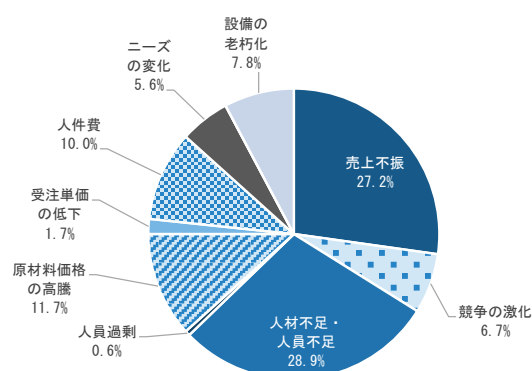
【小売業】「売上不振」が39.3%で最多

1. 売上不振…………… 39.3% (①37.5%)
2. 人材不足・人員不足… 13.1% (②15.6%)
3. 原材料価格の高騰… 13.1% (③12.5%)



【サービス業】「人材不足・人員不足」が28.9%で最多

1. 人材不足・人員不足… 28.9% (①28.6%)
2. 売上不振…………… 27.2% (②25.7%)
3. 原材料価格の高騰… 11.7% (③14.9%)



6. 県内経済指標

1 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

- 要点**
- ① 新車登録台数は、前年同月比 9.1%減少。減少は5か月連続
 - ② 有効求人倍率（11月）は、前月から0.02ポイント下降し、1.03倍。下降は2か月連続
 - ③ 鉱工業生産指数は、一進一退の状況が続いている

□ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：11月 ※鉱工業生産指数は10月）

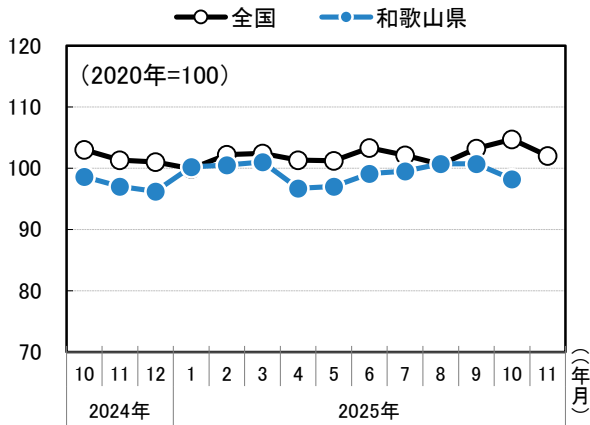
	鉱工業生産指数(2020年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	89.8	78.3	92.0	91.2	86.8	104.0	139.4	1.31	1.13	14.7	18.2
2024年10月	103.0	98.6	86.6	94.4	114.6	54.3	99.6	142.1	1.25	1.12	14.5	16.4
11月	101.3	97.0	84.3	91.7	118.1	45.7	89.3	121.1	1.25	1.13	13.2	17.0
12月	101.0	96.2	84.9	93.8	113.0	43.2	94.3	108.3	1.25	1.13	12.0	14.7
2025年1月	99.9	100.2	87.7	103.2	124.7	40.1	112.5	116.0	1.26	1.13	10.2	13.5
2月	102.2	100.5	85.9	104.5	123.1	39.6	93.8	110.3	1.24	1.11	12.3	18.3
3月	102.4	101.0	85.3	101.6	130.5	41.1	84.5	130.4	1.26	1.12	18.4	22.5
4月	101.3	96.7	92.0	89.2	118.3	36.2	93.4	126.0	1.26	1.14	15.0	20.2
5月	101.2	97.0	86.3	95.0	121.2	29.7	100.8	123.9	1.24	1.15	12.0	20.9
6月	103.3	99.1	94.1	94.9	115.8	29.5	90.0	121.2	1.22	1.10	15.6	19.5
7月	102.1	99.5	94.4	100.6	110.6	24.7	85.2	116.9	1.22	1.12	12.3	19.2
8月	100.6	100.7	96.7	101.5	115.7	25.7	83.6	133.7	1.20	1.07	12.9	16.4
9月	103.2	100.7	89.7	108.2	118.2	30.6	76.1	128.8	1.20	1.07	12.8	18.0
10月	104.7	98.2	93.0	96.7	110.1	42.4	86.2	148.4	1.18	1.05	14.0	18.7
11月	102.0								1.18	1.03	10.8	18.3

	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8	1,711.6	8.0
2024年10月	86.9	-0.6	-1.8	1,717	6.6	6.3	269	-2.9	-39.7	104.9	-1.5
11月	92.9	3.3	0.7	1,633	-2.0	-3.9	364	-1.8	12.0	74.7	-19.0
12月	108.5	2.8	2.1	1,346	-9.3	-11.2	326	-2.5	49.5	63.8	-55.7
2025年1月	106.7	4.9	2.4	1,674	10.1	11.5	227	-4.6	-15.6	63.9	-40.7
2月	86.8	1.9	0.1	1,853	15.9	21.0	264	2.4	28.8	65.7	-8.1
3月	87.0	2.8	-0.2	2,302	8.8	8.2	216	39.1	-29.2	109.4	-33.6
4月	89.7	2.7	2.9	1,453	4.6	0.8	406	-26.6	14.7	226.9	25.8
5月	87.6	1.8	0.6	1,328	0.9	-0.2	131	-34.4	-73.2	184.3	-6.0
6月	89.5	1.0	0.1	1,690	2.5	11.2	285	-15.6	12.6	153.1	12.6
7月	92.8	1.6	-0.3	1,578	-4.2	-11.7	368	-9.7	17.2	198.3	21.4
8月	96.1	3.3	-2.2	1,169	-10.6	-19.8	333	-9.8	-17.6	84.4	-39.5
9月	84.9	3.4	-0.7	1,657	-3.3	-9.8	280	-7.3	12.4	203.7	-8.7
10月	86.9	5.1	0.0	1,594	-4.3	-7.2	244	3.2	-9.3	98.4	-6.2
11月	94.0	4.9	1.2	1,484	-6.1	-9.1	299	-8.5	-17.9	56.3	-24.6

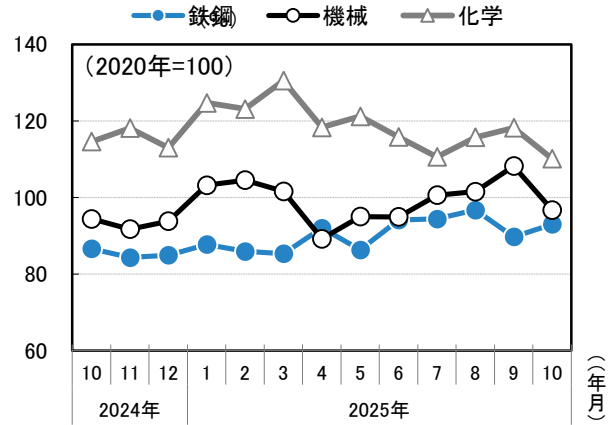
(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2025年1月5日に取得可能な資料より作成)

(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

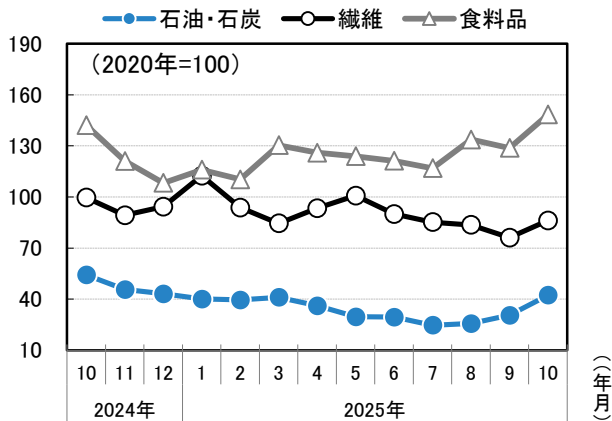
鉱工業生産指数



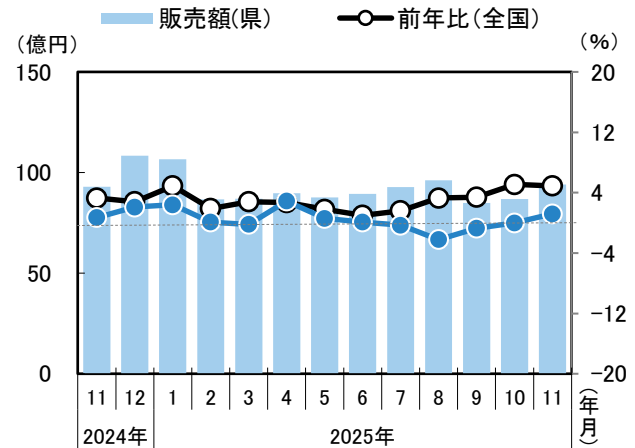
鉱工業生産指数(和歌山県)



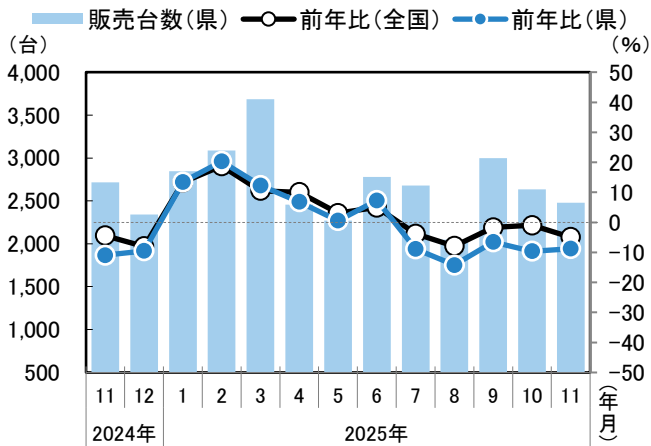
鉱工業生産指数(和歌山県)



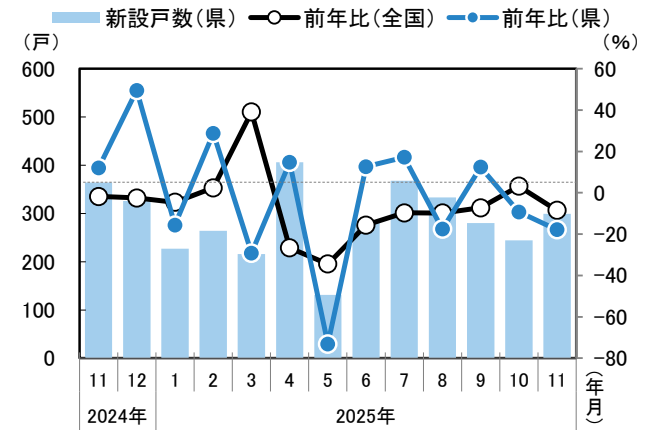
百貨店・スーパー販売額



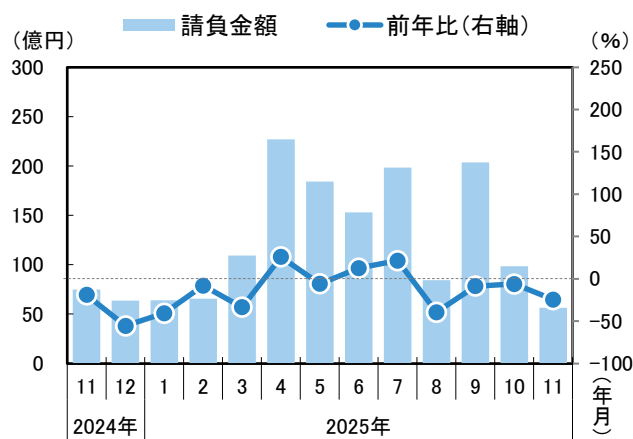
新車(登録車+軽自動車)販売台数



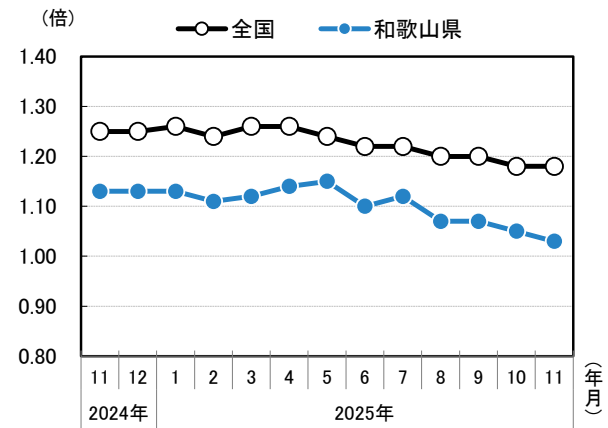
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率





一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

担当者：藤本 迪也 難波 航平

発行日：2026年1月30日